

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第112期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	大日精化工業株式会社
【英訳名】	DAINICHISEIKA COLOR & CHEMICALS MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 弘二
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋馬喰町一丁目7番6号
【電話番号】	03 (3662) 7128
【事務連絡者氏名】	取締役 推進機構担当 榊原 俊哉
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋馬喰町一丁目7番6号
【電話番号】	03 (3662) 7128
【事務連絡者氏名】	取締役 推進機構担当 榊原 俊哉
【縦覧に供する場所】	大日精化工業株式会社西日本支社 （大阪市北区大淀中二丁目8番7号） 大日精化工業株式会社中部支社 （名古屋市昭和区花見通二丁目3番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	159,177	156,025	151,994	159,899	162,999
経常利益 (百万円)	9,236	8,529	8,604	9,404	10,017
当期純利益 (百万円)	4,665	4,314	5,727	6,015	5,662
包括利益 (百万円)	3,184	4,228	8,424	10,912	12,166
純資産額 (百万円)	47,088	50,684	57,954	66,777	77,184
総資産額 (百万円)	147,740	152,405	157,211	165,044	177,458
1株当たり純資産額 (円)	495.93	530.51	604.42	699.49	807.57
1株当たり当期純利益金額 (円)	50.24	46.46	61.68	64.79	60.99
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.2	32.3	35.7	39.3	42.2
自己資本利益率 (%)	10.4	9.1	10.9	9.9	8.1
株価収益率 (倍)	8.0	8.4	7.1	7.4	10.1
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	9,247	7,761	9,507	7,176	5,673
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,211	2,968	5,519	6,243	2,555
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	2,898	2,765	245	3,357	3,937
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	21,484	23,301	27,506	26,160	26,181
従業員数 (人)	3,641	3,747	3,613	3,628	3,722

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第112期より在外子会社の収益及び費用の換算方法を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第111期については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	134,211	134,647	125,893	122,968	121,163
経常利益 (百万円)	5,736	5,564	5,608	6,456	6,540
当期純利益 (百万円)	2,973	972	3,268	4,491	4,199
資本金 (百万円)	10,039	10,039	10,039	10,039	10,039
発行済株式総数 (株)	93,065,554	93,065,554	93,065,554	93,065,554	93,065,554
純資産額 (百万円)	37,292	37,491	40,351	44,755	50,243
総資産額 (百万円)	111,475	116,295	118,573	119,818	127,046
1株当たり純資産額 (円)	401.60	403.76	434.59	482.04	541.22
1株当たり配当額 (円)	10.00	12.00	12.00	12.00	13.00
(うち1株当たり中間配当額)	(5.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	32.02	10.47	35.20	48.37	45.23
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.5	32.2	34.0	37.4	39.5
自己資本利益率 (%)	8.2	2.6	8.4	10.6	8.8
株価収益率 (倍)	12.49	37.06	12.44	9.90	13.66
配当性向 (%)	31.2	114.6	34.1	24.8	28.7
従業員数 (人)	1,408	1,416	1,443	1,440	1,445

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第109期の1株当たり配当額には、創立80周年記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

当社は昭和6年彩華顔料合資会社として創業し、同14年彩華色素工業株式会社に改称組織変更し、同19年同業2社を吸収合併するとともに大日精化工業株式会社に改称して現在にいたっております。

- 昭和14年 彩華色素工業株式会社を設立し、昭和6年創立の彩華顔料合資会社の営業を継承し一般顔料の製造を開始。
- 昭和19年 大日精化工業株式会社と改称し同業2社を吸収合併。
- 昭和20年 本社（中央区）、東京工場（現・東京製造事業所）にて操業開始。
- 昭和22年 札幌営業所、工場（後に北海道大日精化工業㈱と改称、当社に吸収合併）開設。
- 昭和23年 プラスチック着色剤ビニールトナーカラーを開発し国産化に成功。
- 昭和25年 大阪営業所（現・西日本支社）開設。
- 昭和28年 化・合成繊維用原液着色剤、水性捺染着色剤を開発し国産化に成功。
- 昭和32年 総合研究所（現・基幹技術本部、事業開発本部、技術管理本部）を設立し顔料の研究体制を確立。浮間合成㈱（連結子会社）設立。
- 昭和35年 大阪工場（現・大阪製造事業所）開設。
- 昭和36年 東京証券取引所市場第二部へ上場。
- 昭和37年 本社社屋落成。
香港駐在事務所（現・大日精化（香港）有限公司、連結子会社）開設。
- 昭和38年 成田工場（現・ハイテックケミ㈱、連結子会社）開設。
- 昭和39年 名古屋営業所（現・中部支社）開設。太洋化工㈱(後に大阪化工㈱と改称、現・大日カラー・コンボジット㈱、連結子会社）設立。
- 昭和42年 合成皮革用樹脂及び表面処理剤を製造開始。
- 昭和43年 東海工場（現・東海製造事業所）開設。
仙台出張所（現・仙台支店）開設。
大淀大日精化工業㈱（後に当社に吸収合併）設立。
- 昭和44年 東京証券取引所市場第一部へ上場。
九州営業所（現・九州大日精化工業㈱、連結子会社）開設。
名古屋化工㈱(現・大日カラー・コンボジット㈱、連結子会社）設立。
- 昭和45年 ニューヨーク駐在事務所（現・DAICOLOR USA, INC.、連結子会社）開設。（昭和53年ニュージャージーに移転）
- 昭和47年 川口工場（現・川口製造事業所）開設。
- 昭和48年 TAI CHIN CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.設立。
- 昭和49年 東海工場（現・東海製造事業所）に画期的な大型排水処理設備を完成。
サンパウロ駐在事務所（現・DAICOLOR DO BRASIL,IND.E COM.LTDA.、連結子会社）開設。
- 昭和52年 三宝精密化学工業㈱設立。
大日プラボード㈱（連結子会社）設立。
- 昭和59年 DAICOLOR ITALY S.R.L.（連結子会社）設立。
- 昭和60年 北陸営業所（現・北陸支店）開設。
- 昭和61年 DAINICHISEIKA, INC.（連結子会社）設立。
- 昭和62年 広島化工㈱（連結子会社）設立。
- 昭和63年 HI-TECH COLOR, INC.（連結子会社）設立。
- 平成元年 INTERMEDIOS ORGANICOS S.A.（現・DAICOLORCHEM EU, S.A.、連結子会社）買収。
DAINICHI COLOR(THAILAND)LTD.（連結子会社）設立。
関東大日精化工業㈱（現・大日カラー・コンボジット㈱、連結子会社）設立。
大日システムファイナンス㈱（現・ディー・エス・エフ㈱、連結子会社）設立。
PLALLOY MTD B.V.設立。
- 平成4年 DAINICHISEIKA CHEMICAL(SHENZHEN)FACTORY LTD.（連結子会社）設立。
- 平成7年 P.T. HI-TECH INK INDONESIA（連結子会社）設立。
東莞大日化工廠有限公司（連結子会社）設立。
- 平成8年 滋賀製造所開設。
- 平成9年 DAINICHISEIKA(HK)COLOURING CO.,LTD.（連結子会社）設立。
- 平成13年 大日精化（上海）貿易有限公司（連結子会社）設立。
- 平成15年 大日精化（上海）化工有限公司（連結子会社）設立。

平成17年	大日精化貿易（深圳）有限公司（連結子会社）設立。
平成18年	大淀大日精化工業(株)を吸収合併。 DAINICHI COLOR VIETNAM CO.,LTD.（連結子会社）設立。
平成19年	九州化工(株)（連結子会社）設立。 西日本支社新社屋落成。 DAINICHISEIKA CHEMICAL(SHENZHEN)FACTORY LTD. 新工場へ移転。
平成20年	DAINICHI COLOR INDIA PRIVATE LTD.（連結子会社）設立。
平成23年	上海三井複合塑料有限公司（連結子会社）の出資持分の追加取得。
平成25年	関東大日精化工業(株)が、名古屋化工(株)及び大阪化工(株)と合併し、大日カラー・コンポジット(株)に商号を変更。 DM COLOR MEXICANA S.A. DE C.V.設立。
平成26年	北海道大日精化工業(株)を吸収合併。
平成27年	大日プラボード(株)（連結子会社）の出資持分の追加取得。 本社新社屋落成。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（大日精化工業株式会社）及び関係会社42社により構成されております。当社は主要な子会社27社を連結し、非連結とした子会社6社・関連会社9社のうち3社について持分法を適用しております。

なお、当連結会計年度からDAINICHI COLOR INDIA PRIVATE LTD.、DAICOLOR DO BRASIL IND.E COM.LTDA.及び大日プラボード株式会社については、重要性が増加したことにより、それぞれ連結の範囲に含めることとしております。

当社グループが営んでいる主な事業内容及び当該事業に係る位置づけは、次の通りであります。

（化成品事業）

当事業は、無機・有機顔料、各種着色剤、情報記録関連材料の製造・販売を行っており、主として当社及び連結子会社であるDAICOLOR ITALY S.R.L.が製造・販売に携わっております。なお、当社と関係会社との間に製品、原材料等の取引が行われております。

（化学品事業）

当事業は、各種合成樹脂着色剤・コンパウンド、各種コート材の製造・販売を行っており、主として当社及び連結子会社であるDAINICHISEIKA (HK) COLOURING CO.,LTD.、DAINICHI COLOR(THAILAND)LTD.が製造・販売に携わっております。なお、当社と関係会社との間に製品・原材料等の取引が行われております。

（高分子事業）

当事業は、高分子製品、天然高分子製品の製造・販売を行っており、主として当社及び連結子会社である浮間合成(株)が製造・販売に携わっております。なお、当社と関係会社との間に製品・原材料等の取引が行われております。

（印刷総合システム事業）

当事業は、各種印刷インキの製造・販売及び事業に付帯する商品とサービスを提供しており、主として当社及び連結子会社であるP.T.HI-TECH INK INDONESIAが製造・販売に携わっております。なお、当社と関係会社との間に製品・原材料等の取引が行われております。

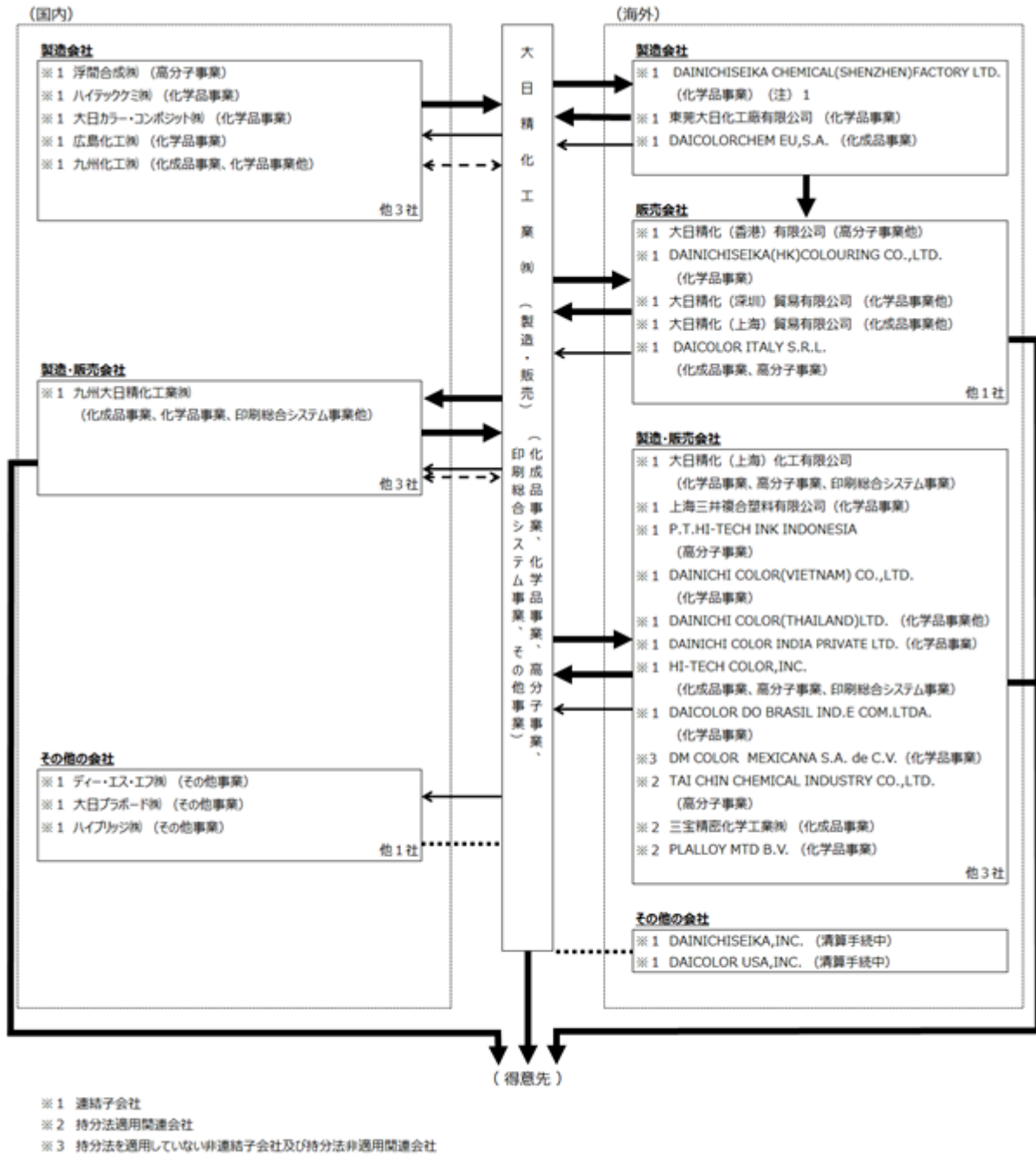
（その他事業）

当事業は、グループ各社への不動産賃貸及び金融事業等を行っており、主として当社及び連結子会社であるディー・エス・エフ(株)が携わっております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。

平成27年3月31日現在



(注) 1. 平成27年3月17日開催の当社取締役会において解散することを決議しております。

製商品 → 材料 → 外注委託 ←→ その他

4【関係会社の状況】

平成27年3月31日現在

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引等
(連結子会社)							
浮間合成(株)	東京都 中央区	401	高分子事業	93.84 (43.91)	有	無	当社製品の生産委託
ハイテックケミ(株)	千葉県 成田市	300	化学品事業	100 (56.5)	有	有	当社製品の生産委託
九州大日精化工業(株)	福岡市 博多区	160	化成品事業、化学品事 業、印刷総合システム事 業他	100	有	有	当社で取り扱う化成品・ 着色剤の販売
ディー・エス・エフ(株)	東京都 中央区	100	その他事業	100	有	有	不動産の賃貸借及び 金融業等
大日カラー・ コンボジット(株)	埼玉県 加須市	90	化学品事業	100	有	無	当社で取り扱う合成樹脂 着色剤の外注委託
大日プラボード(株)	東京都 中央区	60	その他事業	100	有	有	当社製品の販売
広島化工(株)	広島市 南区	10	化学品事業	100	有	無	当社で取り扱う合成樹脂 着色剤の外注委託
九州化工(株)	福岡市 博多区	10	化成品事業、化学品事業 他	100 (100)	有	無	-
ハイブリッジ(株)	東京都 中央区	10	その他事業	100	有	無	車両運搬具の購入及びリース
大日精化(香港) 有限公司	香港	千HK\$ 3,500	高分子事業他	100	有	有	当社製品の販売及び 原材料等の購入
DAINICHISEIKA(HK) COLOURING CO.,LTD. 1	香港	千HK\$ 83,000	化学品事業	100 (30)	有	有	当社製品の販売
DAINICHISEIKA CHEMICAL (SHENZHEN) FACTORY LTD. 1,3	中華人民 共和国	千HK\$ 84,930	化学品事業	100 (100)	有	無	-
大日精化貿易(深圳) 有限公司	中華人民 共和国	千US\$ 50	化学品事業他	100 (100)	有	無	当社製品の販売
東莞大日化工廠有限公司 1	中華人民 共和国	千HK\$ 121,000	化学品事業	100 (100)	有	無	-
大日精化(上海)化工 有限公司 1	中華人民 共和国	千US\$ 22,230	化学品事業、高分子事 業、印刷総合システム事 業	100 (23.03)	有	有	当社製品の販売
上海三井複合塑料有限公 司	中華人民 共和国	千US\$ 8,400	化学品事業	60	有	無	当社製品の販売
大日精化(上海)貿易 有限公司	中華人民 共和国	千US\$ 50	化成品事業他	100 (100)	有	無	当社製品の販売
P.T.HI-TECH INK INDONESIA	INDONESIA	百万IDR 8,940	印刷総合システム事業	99.875 (5.625)	有	有	当社製品の販売
DAINICHI COLOR VIETNAM CO.,LTD. 1	VIETNAM	千US\$ 8,700	化学品事業	60 (19.70)	有	無	当社製品の販売

平成27年3月31日現在

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引等
DAINICHI COLOR (THAILAND)LTD. 1	THAILAND	千Baht 234,000	化学品事業他	93 (10)	有	無	当社製品の販売及び 商品の購入
DAINICHI COLOR INDIA PRIVATE LTD. 1	INDIA	千INR 654,800	化学品事業	83.74	有	有	当社製品の販売
HI-TECH COLOR, INC.	U.S.A.	千US\$ 2,000	化成系事業、高分子事 業、印刷総合システム事 業	100 (45.21)	有	有	当社製品の販売及び 商品の購入
DAINICHISEIKA, INC. 1,2	U.S.A.	千US\$ 29,935	-	100	有	無	-
DAICOLOR USA, INC. 2	U.S.A.	千US\$ 154	-	100 (100)	有	無	-
DAICOLOR DO BRASIL IND. E COM. LTDA.	BRASIL	千BRL 3,400	化学品事業	100	有	無	当社製品の販売
DAICOLOR CHEM EU, S.A. 1	SPAIN	千EUR 7,653	化成系事業	100	有	有	-
DAICOLOR ITALY S.R.L.	ITALY	千EUR 1,500	化成系事業、高分子事業	100	有	無	当社製品の販売
(持分法適用関連会社)							
TAI CHIN CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.	台湾	千NT\$ 173,621	高分子事業	44.98	有	無	原材料の購入
三宝精密化学工業(株)	大韓民国	百万WON 1,000	化成系事業	40	有	無	原材料の購入
PLALLOY MTD B.V.	HOLLAND	千EUR 7,260	化学品事業	40	有	無	-

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を示し、内数となっております。
3. 1. 特定子会社に該当しております。
4. 2. 清算手続中の会社であり、DAINICHISEIKA, INC.及びDAICOLOR USA, INC.は、平成17年9月30日開催の
各社臨時株主総会で解散決議をしております。
5. 3. 平成27年3月17日開催の当社取締役会において解散することを決議しております。
6. 上記以外に関係会社が12社ありますが、重要性が乏しいため、その詳細については記載を省略してあり
ます。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
化成品事業	539
化学品事業	2,066
高分子事業	295
印刷総合システム事業	606
その他事業	50
報告セグメント計	3,556
全社(共通)	166
合計	3,722

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理などの本社機構に所属している従業員であります。
3. 従業員は上記のほか75人の嘱託の従業員が就労しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,445	43.6	20.7	7,360,174

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
化成品事業	493
化学品事業	427
高分子事業	59
印刷総合システム事業	294
その他事業	11
報告セグメント計	1,284
全社(共通)	161
合計	1,445

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理などの本社機構に所属している従業員であります。
4. 従業員は上記のほか75人の嘱託の従業員が就労しております。

(3) 労働組合の状況

平成27年3月31日現在における当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)の組合員数は992名であり、いずれの系統にも属さず、労使は相互信頼を基盤として円満な関係にあります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や夏場の天候不順の影響を受けたものの、原油安や円安の定着などを支えに、歩みは緩やかながらも回復基調を維持してきました。

海外経済は、米国は緩やかな回復基調が続いているものの、アジアでは中国の成長ペースが鈍化するなどまだら模様の状況となりました。また、欧州は低成長の状況が続きました。

このような経済環境のもとで、当連結会計年度の売上高は、1,629億9千9百万円と前年同期比1.9%の増収となりました。利益面につきましては、営業利益は原材料価格の高止まりの影響を受けたものの、高付加価値製品の拡販の成果により92億6千5百万円と6.7%の増益となり、経常利益は100億1千7百万円と同6.5%の増益となりました。

一方、当期純利益は56億6千2百万円と同5.9%の減益となりました。これは、当期において中国の連結子会社を需要構造の変化に対応し解散することとし、整理で見込まれる損失を引当金として特別損失に計上したためなどです。

次に事業セグメントの業績についてご報告いたします。

なお、営業利益につきましては、全社費用等の配分前で記載しております。

また、当連結会計年度より、在外子会社の収益及び費用の換算方法を変更しており、遡及修正後の数値で前年同期比較を行っております。(以下、「2 生産、受注及び販売の状況」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じ。)

(化成品事業)

当事業は、無機・有機顔料、各種着色剤、情報記録関連材料の製造・販売を行っております。情報記録関連材料のカラーフィルター用顔料及びトナーは好調を継続しました。一方、塗料業界向けの顔料は低調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は241億6千2百万円と前年同期比1.7%の増収となりましたが、営業利益は37億4千3百万円と同2.1%の減益となりました。

(化学品事業)

当事業は、各種合成樹脂着色剤・コンパウンド、各種コート材の製造・販売を行っております。車両業界向けのうち、国内向けは消費増税の駆け込み需要の反動減がありましたが、海外向けは好調を継続しました。情報電子関連業界向けのコート材は液晶テレビ、スマートフォン向けが伸びました。

これらの結果、当セグメントの売上高は899億4千9百万円と前年同期比3.4%の増収、営業利益は44億6千9百万円と同8.1%の増益となりました。

(高分子事業)

当事業は、高分子製品、天然高分子製品の製造・販売を行っております。

車両業界向けの内装用材料は、好調な北米需要と当社が採用されている車種が好調に推移し、伸長致しました。情報記録関連材料の特殊コーティング剤は米国向けを中心に好調を継続しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は177億7千3百万円と前年同期比0.5%の減収となりましたが、営業利益は30億6千8百万円と同2.1%の増益となりました。

(印刷総合システム事業)

当事業は、各種印刷インキの製造・販売及び事業に付帯する商品とサービスを提供しております。グラフィックインキのパッケージ業界向けは、食品向けは堅調に推移しましたが、飲料向けは夏場の天候不順の影響を受け減少しました。また、東南アジア市場においては生活関連向けや食品関連向けを中心に順調に推移しました。

一方、書籍業界向けのオフセットインキは需要の減少により、大きく減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は294億9千2百万円と前年同期比1.7%の減収となりましたが、営業利益は24億6千5百万円と同3.3%の増益となりました。

(その他事業)

当事業は、グループ各社への不動産賃貸及び金融事業等を行っております。当セグメントの売上高は16億2千1百万円と前年同期比28.8%の増収となり、営業利益は1億3千5百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べて2千1百万円増加し、当連結会計年度末には、261億8千1百万円（前年同期比0.1%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次の通りとなっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は56億7千3百万円となり、前連結会計年度と比べ15億3百万円（同20.9%減）減少いたしました。これは税金等調整前当期純利益を90億8千7百万円計上しましたが、たな卸資産が増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は25億5千5百万円となり、前連結会計年度と比べ36億8千7百万円（同59.1%減）減少いたしました。これは、設備投資に43億3千6百万円使用しましたが、一方で、遊休資産の売却を進めたことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は39億3千7百万円となり、前連結会計年度と比べ5億8千万円（17.3%増）増加いたしました。これは、引き続き借入金の返済を進めるとともに、配当金の支払いに11億1千4百万円使用したことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
化成品事業(t)	14,051	98.9
化学品事業(t)	224,266	109.2
高分子事業(t)	22,347	102.5
印刷総合システム事業(t)	40,997	96.5
合計(t)	301,661	106.2

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
化成品事業(百万円)	2,290	101.8
化学品事業(百万円)	1,219	107.6
高分子事業(百万円)	2,042	79.6
印刷総合システム事業(百万円)	5,687	99.4
その他事業(百万円)	1,012	152.7
合計(百万円)	12,253	99.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは過去の販売実績と将来の予想に基づいて見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
化成品事業(百万円)	24,162	101.7
化学品事業(百万円)	89,949	103.4
高分子事業(百万円)	17,773	99.5
印刷総合システム事業(百万円)	29,492	98.3
その他事業(百万円)	1,621	128.8
合計(百万円)	162,999	101.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

今後のわが国の景気経済は、円安に加えて原油安が支えとなり消費も力強さが増してくることが期待されています。一方で、原材料価格が上昇に転じたり、足元は好調な海外経済が下振れするリスクもあり、先行き予断を許さない状況が続くものと思われます。

当社グループではこのような経済環境の下で、引き続き景気の波に左右されない強固な収益構造体制を構築するとともに、「グローバル企業への事業基盤の強化」と「環境管理への対応」に取り組み、**ハイテクと色彩科学の総合メーカー**としての地位を揺るぎないものにしていく所存であります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

会社法施行規則第118条第3号に定める「株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」（以下「会社の支配に関する基本方針」といいます。）の内容は以下のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値の様々な源泉、当社をご支持くださる多数のステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上させる者でなければならないと考えております。

当社の株式は譲渡自由が原則であり、金融商品取引所に上場する株式会社としての当社株主の在り方は、当社株式の市場における自由な取引を通じて決定されるものであるとともに、会社の方針を支配する者の在り方についても、最終的には株主の皆様のご意思に基づき決定されるべきものであります。

また、当社の支配権の移転を伴う大規模な買付提案等があった場合であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、一概に否定するものではなく、これに応ずるか否かのご判断も、最終的には株主の皆様のご意思に基づき行われるべきものと理解しております。

しかしながら、わが国の資本市場における株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、当社や株主の皆様に対して買付に係る内容及び代替案等を検討するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付目的や買付後の経営方針等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうことが明白であるもの、買付に応じることを株主の皆様が強要するような仕組みを有するもの、買付条件が当社の有する本来の企業価値ひいては株主共同の利益に照らして不適切であるもの等々、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれをもたらすものも想定されます。

このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切でないと考えております。

会社支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社は、1931年（昭和6年）に顔料・着色剤の国産化を目的に設立して以来、世界に数少ない色彩の総合メーカーとしての地位を築いてまいりました。プラスチック時代の幕開けとなった1940年代半ばより各種プラスチック製品の着色化に貢献、また合成繊維の誕生に合わせて化・合成繊維の原液着色の技術を先駆けて世に送り出しました。このような創業以来培ってきました技術の継承と新規分野の研究開発を背景に、顔料特性を熟知した素材メーカーとして、カラー化時代の先取りと様々なユーザーニーズに応える分散・加工・配合等の基本技術と応用展開の結実として、現在、各種合成樹脂着色剤、各種印刷インキ、合成樹脂に加えて時代の要請に即した機能性付与製品やIT関連製品、環境配慮型製品まで多様な製品ラインアップを擁し、「ハイテクと色彩科学の総合メーカー」として広範な業界の多数のお取引先から厚い信頼を得ております。

このように、当社は創立以来蓄積してきた「有機無機顔料・顔料処理技術」「分散・加工技術」「機能性樹脂合成技術」の3つのコア技術を企業価値の源泉とし、品質・コスト競争力とブランドの向上に努めながら色彩の総合メーカーとして、株主の皆様、取引先の皆様、従業員、さらには地域社会等との長年に亘る信頼関係を構築しております。これらは、数値に表れ難い企業価値として重要な要素と認識しております。

当社は、製品事業部門ごとに中期3ヶ年事業計画を遂行しており、また、「グローバル企業としての事業基盤の強化」を目標とし、内外グループ企業全体としての経営資源の効率化や利益の最大化にも取り組んでおります。

当社は、「事業を通じて社会に貢献すること」、「自然と人類の共生を図ること」を経営理念としております。人類文化の保護発展と自然環境を護り、企業のよってたつ「環境・健康・安全」を良好に保つことを企業目的の一つとしております。国際規則及び国内外の関係法令を遵守するとともに、企業活動に伴う資源・エネルギーの効率的な利用、産業廃棄物の減量、再資源化・再利用化、安全のための予防・緊急対策等をも含めて化学メーカーとしての行動指針としております。

また、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化を通じて、経営の透明性及び効率性を確保し、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの信頼をより高め、社会責任を全うするため、ガバナンス機能の充実が経営上の重要な課題であると認識しております。法令遵守及びリスク管理等の徹底のために、「CSR・リスク管理推進本部」を設置し、内部監査の独立部門である内部監査室と情報の共有化を図り、内部統制システムの充実に積極的に取り組ん

であります。

以上、当社では多くの投資家の皆様に中長期的に当社への投資を継続していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上のため、役員・社員一丸となって上記のような取組みを実施しております。今後とも株主の皆様、お取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーからの信頼を磐石なものとするため一層その充実、拡充に努める所存であります。これらの取組みは上記 会社の支配に関する基本方針の実現にも資するものと考えております。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取組み

当社は、会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるための取組みとして「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下「本プラン」といいます。）について、平成26年6月27日開催の第111期定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）において、株主の皆様にご承認いただき継続しております。

本プランの対象となる当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。

本プランにおける大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関しては、次のとおり一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を設けており、大規模買付ルールによって、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、必要情報の提供完了後、対価を現金のみとする公開買付による当社全株式の買付けの場合は最長60日間、またはその他の大規模買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価・検討等の取締役会評価期間として設定し、取締役会評価期間、また株主検討期間を設ける場合には取締役会評価期間と株主検討期間が経過した後大規模買付行為を開始するというものです。

本プランにおいては、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は講じません。ただし、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合、遵守しても当該大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断する場合には、必要かつ相当な範囲で新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法律及び当社定款が認める検討可能な対抗措置をとることがあります。

このように対抗措置をとる場合、その判断の客観性及び合理性を担保するために、取締役会是对抗措置の発動に先立ち、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役または社外有識者から選任された委員で構成する独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は対抗措置の発動の是非について、取締役会評価期間内に勧告を行うものとします。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。なお、本プランの有効期限は平成29年6月に開催予定の当社第114期定時株主総会の終結の時までとします。本プランは、本株主総会において継続が承認され発効した後であっても、当社株主総会において本プランを廃止する旨の株主の一定割合の意思表示が行われた場合、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議等が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。

継続後の本プランの詳細につきましては、当社インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.daicolor.co.jp>）に掲載しております。

本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員地位の維持を目的とするものではないことについて

本プランは、買収防衛策に関する指針において定める三原則を充足していること及び経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっていること、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、株主総会での承認により発効しており、株主意思を反映するものであること、独立性の高い社外者のみから構成される独立委員会の判断を重視するものであること、デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策でないこと等の理由から、基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものでなく、かつ、当社の会社役員地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料価格

当社グループ製品の主力原材料である石油化学誘導品の市況が、原油価格の動向により、大幅に変動し、製品価格での適正な対応に不足がある場合、収益を圧迫する可能性があります。

(2) 為替リスク

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の比率は30%程度となっており、為替変動の影響を受けやすくなってきております。為替リスクを回避、軽減するために手段を講じておりますが、為替相場の変動により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 金利変動リスク

当社グループは、事業資金の一部を主として金融機関から借入金として調達しております。総資産の効率的な運用を行い、財務体質の改善・強化を図るべく有利子負債の返済に努めておりますが、現行の金利水準が変動した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 貸倒リスク

当社グループの取引先において、大型の貸倒リスクが顕在化した場合、売上債権・貸付金等に追加的な損失や引当金の計上が必要となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 固定資産の減損会計

当社グループの各事業セグメントの収益状況により新たな固定資産の減損損失を認識した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 法的規制

当社グループの各製造工場においては、各種の化学物質を取り扱っており、法令遵守を徹底しております。しかしながら、化学物質管理や環境管理関連などにおいて、国内・海外を問わずさまざまな法的規制が強化されることも考えられます。その様な場合、大型投資や関連費用の増加が見込まれ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害等のリスク

地震等の自然災害により、当社グループの製造拠点及び情報処理システムが損害を受ける可能性があります。自然災害等の発生に備えて対策を進めておりますが、これらの設備のいずれかが重大な損害を被った場合、当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することに伴う売上高の減少や供給責任及び製造拠点等の修復または代替のために巨額の費用を要することとなる可能性があります。

(8) 知的財産・製造物責任・品質管理体制・化学物質管理

当社グループにおいて知的財産に係わる紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、化学物質管理体制や、製品の品質管理体制から、大規模な損害賠償につながるリスクが現実化し、賠償責任保険などにより補填できない規模の賠償金支払いが生じる可能性があります。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 海外生産拠点とグループ危機管理

当社グループの海外生産拠点は、中国の華南、華東地区やタイ・ベトナムなどの東南アジア、インド及び欧州等にあります。政治体制、経済的基盤及び自然災害発生リスクがあり、これらが、グループ危機管理の想定以上に深刻化した場合には、各生産拠点の生産活動に重大な支障が生じ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結貸借対照表関係)」及び「第5 経理の状況 2. 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (貸借対照表関係)」に記載しております。

6【研究開発活動】

当社は既存事業の再編と新規事業の確立に向け更なる強固な基盤作りを目指し、全社的・総合的な改革に取り組んでおります。研究開発においては、創業からのコアである顔料・色材の高度利用技術の深耕を基盤として、環境、エネルギー、メディカル、IT分野を対象とした製品開発に注力しております。顔料・色材で培ったファインケミカル技術から「オンリーワン」のスペシャリティ製品開発を目指します。

当社グループの技術研究開発組織は当社コーポレート研究部門である「基幹技術本部」「事業開発本部」、およびスタッフ部門である「技術管理本部」、それに加えて各事業部の「技術統括部」からなります。新事業・新製品開発のスピードアップと効率化を図るため全社技術を集約し、重点テーマの選定とリソース（人・物・金・情報）の集中を図り、開発を進めて参ります。

日本の企業を取り巻くグローバル化と、技術革新のスピードがますます速まる中、オープンイノベーションを更に強化し、技術研究開発を促進します。

当連結会計年度における各セグメント別の研究開発活動の状況及び研究開発費の金額は次の通りであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、26億7百万円となっております。

（化成品事業）

当事業では、顔料合成技術を基にして粒子形状や表面性質を高度に制御することで各種用途分野への高付加価値製品の提供を行っております。

最近、顔料の超微細化技術による色特性の向上に加えて分散性、機能性などの諸特性を合わせ持つ技術複合顔料の開発を大きなテーマとして取り組んでおります。そのため開発体制を一層強化し、関係部門との緊密な技術交流と連携により次世代顔料表面処理剤や精密重合による高性能分散剤等、当社の各種要素技術を複合化させ、高度化する市場ニーズに対応しております。

無機材料開発においては、湿式法合成技術による微粒子無機顔料、各種機能性を付与した新規無機材料や低環境負荷で効率の高い環境配慮無機材料の開発に注力しております。

化成品部門は、微分散化技術と調色技術、配合設計技術を基に各種マスターバッチ製品、加工顔料製品を広範な分野に提供しております。ユーザーとの共同開発テーマを積極的に取り組んでおり、遮熱塗料用着色剤、高機能繊維用着色剤の生産を開始しました。また、難燃マスターバッチ、高機能性屋外塗料、易分散性加工顔料の研究開発を進めました。情報記録・表示用材料分野では電子写真、カラーフィルターおよびインクジェット用着色剤の高機能化研究を行いました。

今後も当社基盤技術を活かした研究開発を行い、競争力のある製品を提供してまいります。

当連結会計年度における化成品事業に係る研究開発費は6億4千8百万円であります。

（化学品事業）

当事業は、顔料分散加工技術を基に、各種合成樹脂用着色剤、コンパウンド・マスターバッチ、コート材製品を内外の様々な産業分野に提供しております。また、自社技術の多角的な展開を図り、各種機能性材料の開発・製品化にも取り組んでおります。

合成樹脂分野では、顔料及び機能性材料をマスターバッチ・コンパウンドに分散加工して、医療・光学・包装・車両・建材等、幅広い用途に展開しております。また、プラスチック材料はニーズの多様化と高機能化が進展しており、こうした要求に応えるべく新たな加工技術の開発に取り組んでおります。特にナノ材料のプラスチックへの応用展開や情報通信関連テーマ・軽量化等の省エネルギー関連テーマに着目し、研究開発を進めております。

コート材分野では、紫外線・電子線硬化型コート材、機能性プラスチックコート材、水性コート材の開発を行っており、建材などの表面保護コート、半導体製造の工程フィルム、事務用機器の内部部品用機能性コート材など広範なニーズにえています。特に紫外線硬化型コート材においては、プラスチック成型品における表面加飾用フィルムの耐擦傷性用途、フラットパネルディスプレイやタッチパネルなどのディスプレイ分野における機能性発現用途、電子線硬化型コート材においては非塩ビ建材用途の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における化学品事業に係る研究開発費は5億4千7百万円であります。

（高分子事業）

合成高分子であるウレタン及びアミドイミド、エステルイミド製品では、樹脂合成技術、分散加工技術、塗料化技術のコア技術を融合し、合成擬革・透湿素材、接着剤、熱可塑性エラストマー、ウレタン微粒子、シリコン共重合樹脂、耐熱塗料などの製品を上市しております。また、環境対応製品として無溶剤・水系ウレタン材料等のVOC対策品の自動車用・衣料用素材への展開、植物由来原料によるバイオマスウレタンの上市、ウレタン系材料の耐熱性・耐久性の向上を通じて、新エネルギー・電池、エレクトロニクス、医療化粧品用の関連材料開発を進めております。

天然高分子であるキチン・キトサン・コラーゲンの利用では、得意とする合成技術を基に、親水性や抗菌性などの機能を強化した誘導体開発に取り組み、パーソナルケア、環境、エネルギー分野を中心に、製品ラインアップの拡充を図っております。

当連結会計年度における高分子事業に係る研究開発費は5億8千7百万円であります。

(印刷総合システム事業)

オフセットインキ製品部門では、商業オフ輪インキと枚葉インキを主体として提供しています。商業オフ輪インキは、印刷用紙の紙質低下に対してコート紙から低級紙まで幅広い紙質に適応した製品の印刷品質と生産性の向上、環境負荷低減など市場ニーズに沿った製品の開発に取り組んでおります。枚葉インキは、印刷物の短納期化・小ロット化傾向に対応し、印刷作業性に優れた製品の高機能化を進めています。また、メタリックインキなどの特殊インキや印刷補助剤等の特長のある製品ラインアップの拡大にも引き続き取り組んでおります。

グラビアインキ製品部門では、顔料分散加工技術を基にしたパッケージ関連、シュリンクラベルや食品トレー用途、建材用、産業資材分野用を主体としたグラビアインキの製品を提供しています。また、VOC削減や省資源化に繋がる水性フレキソインキの開発にも注力しており、最近の高精細印刷の実現により注目度が増しています。更に、環境対応型のインキ開発としては海外条例対応型のインキや残留溶剤低減型のインキ設計、その他各種環境負荷低減に繋がる機能性コーティング剤の開発に取り組んでいます。

当連結会計年度における印刷総合システム事業に係る研究開発費は4億4千1百万円であります。

(その他の研究開発活動)

当社グループでは新規事業の芽と評価技術の導出を目的として、外部研究機関との連携を行っています。代表的なものとして、JST(科学技術振興機構)の助成を受けて京都大学と行っている「リビングラジカル重合を基盤とした高性能高機能色彩材料の開発」があげられます。また、昨年4月にJSTの産学共同開発実用化事業に採択となりました「生体癒着防止膜の開発」があります。これは1年間の導入試験の後、5年間で臨床試験を含めた開発を横浜市立大学と共同で進めていくもので、これまで市場に無かった胸部の癒着防止を対象とした製品の開発を行っております。

ブランド名「カラコムシステム」としてのCCM(コンピューターカラーマッチング)や各種色彩管理システムの開発においては、世界で唯一のインターネットCCMを実用化しています。また半透明フィルム等への新理論を用いて従来の壁を越えた高精度を達成し、着色剤メーカーとしての当社技術を支えています。

当連結会計年度におけるその他の研究開発費は3億8千1百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているため、省略しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、1,629億9千9百万円と前連結会計年度に比べ30億9千9百万円（前年同期比1.9%増）の増収となりました。これは、国内会社においては、前期末の消費増税前の駆け込み需要による売上増加の反動減や夏場の天候不順による消費財の低迷等により減収となりましたが、海外会社において円安により外貨建売上高の円換算額が増加したことや新規連結会社の売上が加わったこと等により、全体としては増収となりました。

売上原価・販売費及び一般管理費・営業利益

売上原価は、1,367億9千6百万円と前連結会計年度に比べ22億4千9百万円（同1.7%増）増加となりました。売上原価率は、原材料価格が上昇しましたが、高付加価値製品の販売が増えたことから83.9%と前連結会計年度に比べて0.2ポイント改善しました。売上総利益は262億2百万円と8億5千万円（同3.4%増）の増益となりました。

販売費及び一般管理費は、新規連結により増加しましたが、前期に本社移転関連費用として増加した減価償却費が減少したことにより169億3千7百万円と2億7千1百万円（同1.6%増）の増加にとどまりました。

これらの結果、営業利益は92億6千5百万円と5億7千8百万円（同6.7%増）の増益となりました。

営業外損益・経常利益

営業外収益については、円安により為替差益を計上したこと及び関連会社の業績が好調であったことから持分法投資利益が増加し、当連結会計年度の営業外収益は15億3千4百万円（同2.1%減）となりました。

営業外費用は、金融緩和による借入利率低下により支払利息が減少したこと等により、7億8千1百万円（同8.0%減）となりました。

これらの結果、経常利益は100億1千7百万円と6億1千3百万円（同6.5%増）の増益となり、総資産経常利益率（ROA）は5.8%となりました。

特別損益

特別利益は、遊休不動産の売却により固定資産売却益を4億9千3百万円計上したことなどにより、6億4千8百万円となりました。

特別損失は、中国子会社の解散決定により関係会社整理損失引当金5億3千9百万円、関連会社の清算により関係会社整理損3億9千4百万円計上したこと等により、15億7千9百万円となりました。

これらの結果、税金等調整前当期純利益は90億円8千7百万円と4億2千8百万円（同5.0%増）の増益となりました。

当期純利益

税金等調整前当期純利益から法人税等及び少数株主利益を控除した結果、当期純利益は56億6千2百万円と3億5千3百万円（同5.9%減）の減益となりました。

包括利益

その他の包括利益は、株価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加及び円安による為替換算調整勘定の増加等により、63億8千5百万円となりました。

これらの結果、包括利益は121億6千6百万円と12億5千4百万円（同11.5%増）の増益となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

（流動資産）

「現金及び預金」は、設備投資に43億3千6百万円、長短借入金返済に23億6千4百万円使用しましたが、営業活動により56億7千3百万円の資金を得たこと等により5億2千万円減少致しました。「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」及び「仕掛品」を合計した棚卸資産は、当社東海製造事業所の設備改修に備えて在庫を積み増した事等により27億3百万円増加致しました。

これらの結果、「流動資産」は1,034億円と前連結会計年度末に比べ40億1千3百万円（前年同期比4.0%増）増加致しました。

（固定資産）

「有形固定資産」は、大日精化（上海）化工有限公司の高分子増能力設備、ハイテックケミ株式会社における新工場建設及び新本社ビル建築等を進めた結果、447億4千6百万円と18億2千5百万円（同4.3%増）増加致しました。

「投資その他の資産」は、株価の上昇により「投資有価証券」が41億6千7百万円増加したこと、企業年金の運用が好調であったことから「退職給付に係る資産」が32億8千2百万円増加したこと等により、279億8千5百万円と64億3千2百万円（同29.8%増）増加致しました。

これらの結果、固定資産は、740億5千7百万円と84億円（同12.8%増）増加致しました。

（流動負債・固定負債）

借入金、返済を進めたこともあり長短合わせて15億4千9百万円減少致しました。これにより、手形割引高を含めた有利子負債残高は、524億8千9百万円と27億8千2百万円（同5.0%減）減少し、有利子負債依存度は29.4%と前連結会計年度に比べ3.7ポイント改善しております。「繰延税金負債」は、「退職給付に係る資産」の増加及び「投資有価証券」の評価益増加等により20億円増加しております。

これらの結果、「負債合計」は、1,002億7千3百万円と20億6百万円（同2.0%増）増加致しました。

有利子負債 = 借入金+社債+リース債務+割引手形

有利子負債依存度 = 有利子負債 / (負債純資産合計 + 割引手形)

（純資産）

「株主資本」は、当期純利益の計上及び配当金の支払等の結果「利益剰余金」が45億2千3百万円増加したことにより、672億3千1百万円と45億1千7百万円（同7.2%増）増加致しました。

「その他の包括利益累計額」は、株価の上昇により「その他有価証券評価差額金」が30億8千万円増加、円安により「為替換算調整勘定」が15億3千2百万円増加、未認識数理計算上の差異を償却した結果等により「退職給付に係る調整累計額」が8億9千3百万円増加した結果、77億3千9百万円と55億8百万円増加致しました。

これらの結果、「純資産合計」は771億8千4百万円と104億6百万円（同15.6%増）増加しました。また、自己資本当期純利益率は8.1%と1.8ポイント減少し、自己資本比率は42.2%と2.9ポイント増加しました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載しているため、省略しております。

(5) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、56億7千3百万円と前連結会計年度と比べて15億3百万円減少しております。これは、たな卸資産が増加したことなどによるものであります。

この結果、営業キャッシュ・フロー対売上高比率は3.5%と1ポイント悪化しております。インタレスト・カバレッジ・レシオは9.3倍と、営業キャッシュ・フローが減少したために前連結会計年度に比べ1.6ポイント減となりました。

営業キャッシュ・フロー対売上高比率 = 営業活動によるキャッシュ・フロー / 売上高

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動において使用した資金は25億5千5百万円であります。これは、設備投資として日本の化学品事業の新工場及びアジアの高分子事業の増能力設備ならびに新本社ビルなどで43億3千6百万円使用しましたが、一方で、有休の土地を中心とした有形固定資産の売却により14億1千8百万円の収入があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度に使用した資金は39億3千7百万円であります。これは、配当金の支払いに11億1千4百万円使用したこと、23億6千4百万円借入金を減少させたことなどによります。配当金対営業キャッシュ・フロー比率（キャッシュ・フロー版配当性向）は、20.4%と前連結会計年度に比べて4.4ポイント増となっております。

配当金対営業キャッシュ・フロー比率 = 配当金の支払額 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

(6) 財務政策

当社グループでは、ハイテクと色彩科学の総合メーカーとして、生産・販売の両面においてグローバルに事業活動を行うとともに、環境負荷低減に向けた取り組みを積極的に推進しております。また、市場ニーズに対応した高付加価値製品や環境配慮型製品などの開発を拡大していくため、「選択と集中」のもと今後も研究開発・設備投資を続けていくこととしております。そのための資金調達については、主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入金など多様な調達手段により必要とする資金を調達しております。

財務上の方針としては、資金の効率化を図りながら、経済の不安定要素に対する影響を抑えるため有利子負債依存度を引き下げ、金融コストを抑制し、財務体質・金融収支をさらに改善へとつなげることが当社グループの経営基盤をより強固にするものと認識しております。

引き続きグループ各社の収益力を高め、営業活動によるキャッシュ・フローの増加をはかることによって、設備投資資金、有利子負債返済資金を創出していきたいと考えております。

また、有利子負債の削減の方針を掲げ、有利子負債の削減・有利子負債依存度の引き下げに努めてゆく所存であります。

(注) 上記の財務政策は、当連結会計年度末現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、実際の財務政策は様々な要因により上記政策と異なる可能性があります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資の総額は、49億1千1百万円であります。

化成事業においては、当社東海製造事業所における情報記録関連材料の増産及び耐震対策関連のための設備投資を中心に、9億5千万円の設備投資を実施いたしました。

化学品事業においては、連結子会社であるハイテックケミ㈱における新工場建設のための設備投資を中心に、13億2千3百万円の設備投資を実施いたしました。

高分子事業においては、連結子会社である大日精化（上海）化工有限公司における高分子製品の増産のための設備投資を中心に、7億7千3百万円の設備投資を実施いたしました。

印刷総合システム事業においては、連結子会社であるP.T.HI-TECH INK INDONESIAにおけるグラビアインキ増産等のための設備投資を中心に、5億1千4百万円の設備投資を実施いたしました。

全社共通として、当社の新本社ビル（平成27年4月完成）を中心に、13億4千1百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、複数の報告セグメントに係る設備投資については、適切な配賦基準によって各報告セグメントへ配分しております。

当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
東京製造事業所 (東京都足立区) (注2)	化成事業、化 学品事業、印刷 総合システム事 業他	化成事業、化学 品事業、印刷総合 システム事業製造 設備他	2,257	931	258	715 (34,668) [3,252]	31	4,193	376
川口製造事業所 (埼玉県川口市)	化学品事業、印 刷総合システム 事業	化学品事業、印刷 総合システム事業 製造設備	222	197	64	1,346 (22,629)	0	1,830	145
東海製造事業所 (静岡県磐田市)	化成事業、高 分子事業、印刷 総合システム事 業他	化成事業、高 分子事業、印刷総合 システム事業製造 設備他	2,208	1,371	91	455 (170,832)	263	4,390	267
大阪製造事業所 (大阪府東大阪市)	化成事業、化 学品事業	化成事業、化学 品事業製造設備	339	206	31	592 (16,537)	-	1,170	113
滋賀製造所 (滋賀県甲賀市)	化学品事業、印 刷総合システム 事業	化学品事業、印刷 総合システム事業 製造設備	563	261	24	620 (20,077)	-	1,470	32
本社 (東京都中央区) (注2)	化成事業、化 学品事業、高 分子事業、印刷 総合システム事 業、その他事業	その他設備	649	25	197	3,351 (3,324) [1,427]	97	4,321	391
西日本支社 (大阪市北区)		"	355	13	3	48 (1,095)	22	443	89
中部支社 (名古屋市昭和区)		"	75	0	0	83 (1,065)	28	188	32

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
浮間合成(株)	赤羽製造事業所 (東京都北区)	高分子 事業	高分子 事業製造設備	223	89	87	5,563 (11,515)	4	5,968	110
	佐倉製造事業所 (千葉県佐倉市)	高分子 事業	"	824	85	24	861 (52,747)	84	1,880	78
ハイテックケミ (株)	本社 (千葉県成田市)	化学品 事業	化学品 事業製造設備	1,101	181	16	1,622 (44,994)	9	2,931	196
九州大日精化工 業(株)	本社 (福岡市博多区)	化成品事業、 化学品事業、 印刷総合シス テム事業	その他設備	30	2	2	37 (2,523)	0	72	26
大日カラー・ コンボジット(株)	本社 (埼玉県加須市)	化学品 事業	化学品 事業製造設備	342	98	21	1,010 (22,817)	-	1,472	130
	交野製造事業所 (大阪府交野市)	化学品 事業	"	289	104	25	169 (11,884)	-	589	90
	東郷製造事業所 (愛知県愛知郡 東郷町)	化学品 事業	"	102	160	7	264 (6,558)	-	534	80
大日ブラボード (株)	千葉工場 (千葉県市原市)	その他 事業	その他 事業製造設備	17	4	0	48 (7,227)	-	70	10
広島化工(株) (注2)	本社 (広島市南区)	化学品 事業	化学品 事業製造設備	10	9	0	- (-) [2,587]	14	35	33
九州化工(株)	熊本事業所 (熊本県宇土市)	化成品事業、 化学品事業他	化成品事業、 化学品事業製 造設備他	491	87	6	141 (17,190)	98	825	41

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
DAINICHISEIKA CHEMICAL(SHENZHEN) FACTORY LTD.(注2)	本社 (中華人民共和国)	化学品 事業	化学品 事業製造設 備	851	428	10	- (-) [25,000]	-	1,290	131
東莞大日化工廠 有限公司(注2)	本社 (中華人民共和国)	化学品 事業	"	498	399	1	- (-) [40,000]	-	899	191
大日精化(上海)化工 有限公司(注2)	本社 (中華人民共和国)	化学品事 業、高分 子事業	化学品事 業、高分子 事業製造設 備	706	175	45	- (-) [57,886]	-	927	129
上海三井複合塑料有限 公司(注2)	本社 (中華人民共和国)	化学品 事業	化学品 事業製造設 備	136	343	10	- (-) [28,074]	-	489	145
P.T. HI-TECH INK INDONESIA(注2)	ジャカルタ工場 (INDONESIA)	印刷総合 システム 事業	印刷総合シ ステム事業 製造設備	76	136	0	- (-) [6,600]	113	327	146
DAINICHI COLOR VIETNAM CO.,LTD.(注2)	本社 (VIETNAM)	化学品 事業	化学品 事業製造設 備	185	396	0	- (-) [18,450]	-	582	104
DAINICHI COLOR(THAILAND)LTD.	本社 (THAILAND)	化学品 事業	"	148	1,375	20	349 (52,816)	-	1,893	293
DAINICHI COLOR INDIA PRIVATE LTD.(注2)	本社 (INDIA)	化学品 事業	"	179	403	7	- (-) [23,000]	-	589	54
HI-TECH COLOR, INC.	本社 (U.S.A.)	化成品事 業、高分 子事業、 印刷総合 システム 事業	高分子事 業、印刷総 合システム 事業製造設 備	93	48	4	33 (20,234)	-	180	18
DAICOLOR DO BRASIL IND. E COM. LTDA.	本社 (BRASIL)	化学品 事業	化学品 事業製造設 備	40	65	24	10 (35,189)	-	141	52
DAICOLORCHEM EU, S.A.	本社 (SPAIN)	化成品 事業	化成品 事業製造設 備	191	27	4	109 (46,330)	-	333	25

- (注) 1. 提出会社の本社には東日本支社(東京都中央区)・仙台支店(仙台市宮城野区)・静岡営業所(静岡市葵区)、北関東営業所(埼玉県加須市)及び北海道支店(北海道札幌市)を含んでおります。また、西日本支社には、広島支店(広島市東区)・四国支店(香川県丸亀市)及び岡山支店(岡山県岡山市)を含め、中部支社には北陸支店(富山県富山市)を含めております。なお、提出会社の各事業所には社宅・寮等の福利厚生施設が含まれております。
2. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は76百万円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
3. 提出会社及び連結子会社間で設備の一部賃貸借が行われていますが、設備の賃貸先を含めて記載していません。
4. 上表のほか、主な建設仮勘定の残高は、当社の新本社ビル1,715百万円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画については原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当っては、提出会社事業部が中心となって調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次の通りであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
大日精化工業㈱ 本社	東京都 中央区	化成品事業、 化学品事業、 高分子事業、 印刷総合シス テム事業、 その他事業	本社新築	2,148	1,715	自己資金 等	平成26年 3月	平成27年 4月	-

(2) 重要な設備の拡充

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
大日精化工業㈱ 東京製造事業所	東京都 足立区	化学品事業	化学品事業設 備 及び建物耐震 補強	498	100	自己資金等	平成26年 5月	平成27年 9月	月産約21t 増加
大日精化工業㈱ 東海製造事業所	静岡県 磐田市	化成品事業	化成品事業設 備	534	298	自己資金等	平成26年 8月	平成27年 9月	月産約156t 増加

(3) 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
大日精化工業㈱ 東海製造事業所	静岡県 磐田市	化成品事業、 高分子事業、 印刷総合シス テム事業	建物及び設備の耐震・津 波対策	400	172	自己資金等	平成26年 2月	平成27年 6月
大日精化工業㈱ 東海製造事業所	静岡県 磐田市	化成品事業、 高分子事業、 印刷総合シス テム事業	建物及び設備の耐震・津 波対策	477	-	自己資金等	平成27年 4月	平成29年 5月
大日精化工業㈱ 東海製造事業所	静岡県 磐田市	化成品事業、 高分子事業、 印刷総合シス テム事業	建物付帯設備の改修、更 新	588	-	自己資金等	平成27年 6月	平成28年 9月
大日精化工業㈱ 大阪製造事業所	大阪府 東大阪市	化成品事業、 化学品事業	建物耐震対策及び設備の 移設	321	127	自己資金等	平成25年 12月	平成28年 8月

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	93,065,554	93,065,554	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	93,065,554	93,065,554	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成9年4月1日～ 平成10年3月31日	279	93,065	120	10,039	120	8,137

(注) 新株引受権付社債の新株引受権の行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満 株式の状 況(株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		33	32	210	140	2	3,689	4,106	-
所有株式数 (単元)		35,705	1,874	24,836	10,193	47	20,074	92,729	336,554
所有株式数の 割合(%)		38.51	2.02	26.78	10.99	0.05	21.65	100.00	-

(注) 自己株式230,902株は、「個人その他」に230単元及び「単元未満株式の状況」に902株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	4,412	4.74
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1-1	3,273	3.51
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,005	3.22
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	2,903	3.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,851	3.06
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	2,750	2.95
大日精化従業員持株会	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7-6	2,522	2.71
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿町1丁目26-1	1,855	1.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,854	1.99
高橋 靖	東京都新宿区	1,814	1.94
計	-	27,239	29.26

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)2,839千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)1,836千株であります。
2. 株式会社損害保険ジャパンは平成26年9月1日をもって日本興亜損害保険株式会社と合併し、損害保険ジャパン日本興亜株式会社となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 250,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,479,000	92,479	-
単元未満株式	普通株式 336,554	-	-
発行済株式総数	93,065,554	-	-
総株主の議決権	-	92,479	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大日精化工業株式会社	東京都中央区 日本橋馬喰町1丁目 7-6	230,000		230,000	0.24
フタバペイント株式会社	東京都台東区 竜泉3丁目15番2号	20,000		20,000	0.02
計	-	250,000		250,000	0.26

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,005	5,590,500
当期間における取得自己株式	600	378,247

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	230,902		231,502	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開に備え経営基盤の強化並びに内部留保の充実等を総合的に勘案しつつ、株主各位への利益還元を重視した配当政策を継続的に実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、当事業年度の業績や財政状態及び経営環境等を総合的に勘案し、1株当たり13円(うち中間配当6円)の配当を実施することとしました。

当社は今後ともグローバル化に対応した国際展開を拡充し、強固な事業基盤の構築をはかるため引き続き内部留保を充実させ経営基盤の強化に努める所存であります。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会ですが、平成24年6月28日開催の第109期定時株主総会において、取締役の任期を2年から1年に変更するとともに、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる。」旨を定款に定めており、株主各位への機動的な利益還元を行える体制に整備しております。

また、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年11月11日 取締役会決議	557	6
平成27年6月26日 定時株主総会決議	649	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	515	499	470	518	669
最低(円)	297	313	298	368	420

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	600	652	669	656	668	662
最低(円)	532	574	617	620	620	615

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

男性 15名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		高橋 弘二	昭和36年 4月30日 生	昭和61年4月 新日本製鐵(株) (現 新日鐵住金(株)) 入社 平成5年7月 当社入社 平成9年10月 経営管理室長 平成10年6月 取締役就任 平成12年6月 専務取締役就任 平成21年7月 取締役副社長就任 平成23年6月 代表取締役社長就任(現) (他の会社の代表状況) ディー・エス・エフ(株)代表取締役社長	(注)3	208
代表取締役 専務	生産機構総括、 推進機構総括/ 総務・人事本部、 広報本部、 購買本部、 海外事業本部担当	中村 一男	昭和23年 3月20日 生	昭和45年4月 当社入社 平成15年4月 ファインポリマー事業部事業部長 平成22年4月 執行役員 平成24年6月 取締役就任 平成25年6月 総務・人事、広報部門担当 合樹・着材第1事業部担当 コート材事業部担当 ファインポリマー事業部担当 平成25年9月 総務・人事本部室長 平成26年6月 常務取締役就任 管理部門総括 購買センター担当 施設企画管理センター担当 国外事業室担当 平成27年4月 管理機構総括 総務・人事本部担当(現) 広報本部担当(現) 購買本部担当(現) 海外事業本部担当(現) 平成27年6月 代表取締役専務就任(現) 生産機構総括(現) 推進機構総括(現) (他の会社の代表状況) 大日精化(上海)化工有限公司董事長	(注)3	16
代表取締役 常務	事業機構総括/ 顔料事業部、 化成品事業部、 合樹・着材第2事業部、 オフセットインキ事業部 担当	中條 建吾	昭和21年 5月3日 生	昭和44年4月 当社入社 平成19年4月 顔料事業部事業部長 平成22年4月 執行役員 平成23年4月 常務執行役員 平成24年6月 取締役就任 平成25年6月 顔料事業部担当(現) 化成品事業部担当(現) 合樹・着材第2事業部担当(現) 化学品海外事業室担当 平成26年6月 常務取締役就任 事業部門総括 オフセットインキ事業部担当(現) 平成27年4月 事業機構総括(現) 平成27年6月 代表取締役常務就任(現)	(注)3	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	技術機構総括/ 技術管理本部担当、 顔料技術最高責任者 CSR・リスク管理推進本部 担当	吉田 明男	昭和20年 12月20日 生	昭和43年4月 当社入社 平成17年10月 技術室長 平成19年6月 取締役就任 技術部門担当 平成21年7月 CSR委員会委員長 平成22年7月 常務取締役就任(現) 平成24年2月 技術統括本部室長 CSR・リスク管理推進本部本部長(現) 平成24年8月 生産企画室担当 平成24年11月 CSR・リスク管理推進本部担当(現) 平成26年4月 顔料技術最高責任者(現) 平成26年6月 技術部門総括 平成27年4月 技術機構総括(現) 技術部門担当 経営機構担当 平成27年6月 技術管理本部担当(現)	(注)3	29
取締役	技術機構研究開発担当/ 基幹技術本部担当	花田 和行	昭和24年 10月26日 生	昭和50年4月 当社入社 平成21年10月 高分子研究所所長 平成23年4月 執行役員 平成25年4月 上席執行役員 平成25年6月 取締役就任(現) 技術統括本部室次長 平成26年6月 技術部門研究開発担当 平成27年4月 技術機構研究開発担当(現) 基幹技術本部担当(現) 基幹技術本部本部長(現)	(注)3	11
取締役	技術機構事業開発担当/ 事業開発本部担当 事業機構担当/ ケミカルバイオ事業部担 当	山南 隆徳	昭和26年 2月12日 生	昭和53年4月 当社入社 平成20年9月 ケミカルバイオ事業部事業部長(現) 平成23年4月 執行役員 平成25年4月 上席執行役員 平成25年6月 取締役就任(現) 技術統括本部室次長 ケミカルバイオ事業部担当(現) 平成26年6月 技術部門事業開発担当 平成27年4月 技術機構事業開発担当(現) 事業機構担当(現) 平成27年6月 事業開発本部担当(現) 事業開発本部本部長(現)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	事業機構担当/ 合樹・着材第1事業部、 コート材事業部、 ファインポリマー事業 部、 グラビアインキ事業部担 当	服部 裕	昭和27年 1月22日 生	昭和50年4月 当社入社 平成24年4月 大阪製造事業所事業所長 西日本支社支社長 平成24年12月 執行役員 合樹・着材第1事業部事業部長 平成26年4月 上席執行役員 平成26年6月 取締役就任(現) 事業部門担当 合樹・着材第1事業部担当(現) コート材事業部担当(現) ファインポリマー事業部担当(現) グラビアインキ事業部担当(現) 平成27年4月 事業機構担当(現) (他の会社の代表状況) 大日ブラボード(株)代表取締役社長	(注)3	10
取締役	推進機構担当/ 事業管理本部、 経理・財務本部、 情報システム本部担当 最高財務責任者	榊原 俊哉	昭和28年 1月14日 生	昭和51年4月 当社入社 平成24年2月 CSR推進室室長 平成25年4月 執行役員 平成26年4月 上席執行役員 平成26年6月 取締役就任(現) 管理部門担当 事業本部室担当 理財部担当 経営管理室担当 最高財務責任者(現) 平成27年4月 管理機構担当 事業管理本部担当(現) 経理・財務本部担当(現) 情報システム本部担当(現) 平成27年6月 推進機構担当(現) (他の会社の代表状況) ハイブリッジ(株)代表取締役社長	(注)3	10
取締役	生産機構担当/ 施設・設備本部担当	齋藤 修	昭和28年 7月27日 生	昭和54年4月 当社入社 平成24年4月 東京製造事業所事業所長(現) 平成25年4月 執行役員就任 平成27年4月 上席執行役員就任 平成27年6月 取締役就任(現) 生産機構担当(現) 施設・設備本部担当(現)	(注)3	10
取締役		瀧野 裕之	昭和22年 11月28日 生	昭和43年4月 大阪合同(株)(現 オー・ジー(株))入社 平成6年4月 同社社長室長 平成9年6月 同社取締役総合企画室長 平成13年6月 同社常務取締役海外担当 平成15年6月 同社専務取締役営業本部長 平成17年6月 同社代表取締役社長 平成25年6月 同社代表取締役会長(現) 平成26年6月 当社取締役就任(現) (他の会社の代表状況) オー・ジー(株)代表取締役会長	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		山田 恒太郎	昭和16年 9月13日 生	昭和39年4月 安藤建設(株)(現(株)安藤・間)入社 平成5年6月 同社取締役就任 横浜支店長 平成9年6月 同社常務取締役 社長室兼秘書室・ 情報センター担当 平成11年6月 同社専務取締役建築本部長・労政安 全担当・社長室長・秘書室担当・NA 運動推進室長 平成15年6月 同社取締役執行役員副社長建築本部 担当・社長室長・秘書室担当 平成16年4月 同社代表取締役社長執行役員社長 平成23年4月 同社代表取締役会長 平成24年4月 同社相談役 平成25年3月 同社退職 平成27年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	-
監査役 (常勤)		橋口 典義	昭和22年 1月1日 生	昭和45年4月 当社入社 平成21年6月 事業本部室長 平成23年4月 執行役員 平成25年6月 監査役就任(現)	(注)4	12
監査役 (常勤)		横田 修	昭和27年 8月17日 生	昭和46年4月 当社入社 平成25年10月 内部監査室室長 平成27年6月 監査役就任(現)	(注)5	16
監査役		石山 弘	昭和18年 12月5日 生	昭和37年4月 札幌国税局入局 平成9年7月 西新井税務署長 平成10年4月 税理士資格取得 平成12年7月 東京国税局調査第四部長 平成13年7月 東京国税局退官 税理士開業(現) 平成15年4月 当社顧問税理士 平成18年6月 当社補欠監査役 平成25年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	-
監査役		永島 一夫	昭和24年 3月30日 生	昭和48年4月 長瀬産業(株)入社 平成13年6月 同社執行役員就任 同社電子第二事業部本部長 同社電子総括室長 平成16年6月 同社取締役 兼 執行役員 平成21年4月 同社取締役 兼 常務執行役員 平成25年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	-
計						352

- (注) 1. 取締役瀧野裕之氏、取締役山田恒太郎氏は、社外取締役であり、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
2. 監査役石山弘氏、監査役永島一夫氏は、社外監査役であり、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
伊東 君男	昭和24年 12月23日生	昭和43年4月 関東信越国税局入局 平成8年2月 税理士資格取得 平成14年7月 小千谷税務署長 平成20年7月 東京国税局調査第四部長 平成21年7月 東京国税局退官 税理士開業(現) 平成25年4月 当社顧問税理士(現) 平成25年6月 当社補欠監査役(現)	-

(注) 補欠監査役伊東君男氏は、社外監査役の要件を満たしております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、経営の透明性及び効率性を確保し、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの信頼をより高め、社会に貢献していくため、コーポレート・ガバナンスを整備・拡充することが、経営上の重要な課題の一つであると考えております。

[1] 企業統治の体制の概要

取締役会は平成27年6月26日現在、11名の取締役（社外取締役2名含む）からなり、当社グループの経営に関する重要事項を決議しております。

経営の意思決定の執行を迅速化し、業務運営責任の明確化を進めるために執行役員をおいております。

「経営戦略会議」は、グループ全体の経営体制に関する重要な意思決定の事前審議の場として、関係する取締役の参加により適宜開催しております。

「特類専門会議」は、グループ全体の部門経営の意思決定に関する上申及び活動報告の場で、適宜テーマを選定し、月2回程度開催しております。これにより、出席者である取締役、常勤監査役、事業部長、部門責任者で情報を共有し、意見交換しております。

「損益管理委員会」は、経理・財務本部、事業管理本部、総務・人事本部、技術管理本部、施設・設備本部、購買本部、社長室の部門責任者を常任委員とし、当社グループの中期計画、予算の審議、設備投資に関する審議、損益管理を行う組織であり、案件により事業部、事業所代表者を招集する等、機動的に審議を行っております。

監査役会制度を採用しており、その監査役会は平成27年6月26日現在、4名の監査役（うち社外監査役2名）からなり、法令・定款に従い監査役会の監査方針と年度監査計画を定めるとともに、取締役会等の重要な会議へ出席（発言を含む）し、議事録・稟議書等の重要書類の閲覧等により、取締役の職務の執行状況を監査して、各監査役の監査報告に基づき監査意見を表明しております。

監査役会は内部監査部門および会計監査人と、定期的に情報交換を行って、組織的かつ効率的な監査を実施しております。また、代表取締役との定期会合をもち、経営方針を確認するとともに、監査上の重要課題等について意見を交換しております。

内部監査の独立部門として、「内部監査室」を設置しております。「内部監査室」は、業務に精通し高度な専門知識を持ったスタッフにより構成され、業務を合法性と合理性の観点から客観的に検証・評価を行っております。

また、内部統制管理を主体とする「CSR・リスク管理推進本部」と情報の共有化を図り、内部監査機能の充実に努めております。

内部監査室では、代表取締役との定期会合を持ち、内部監査報告を行っております。

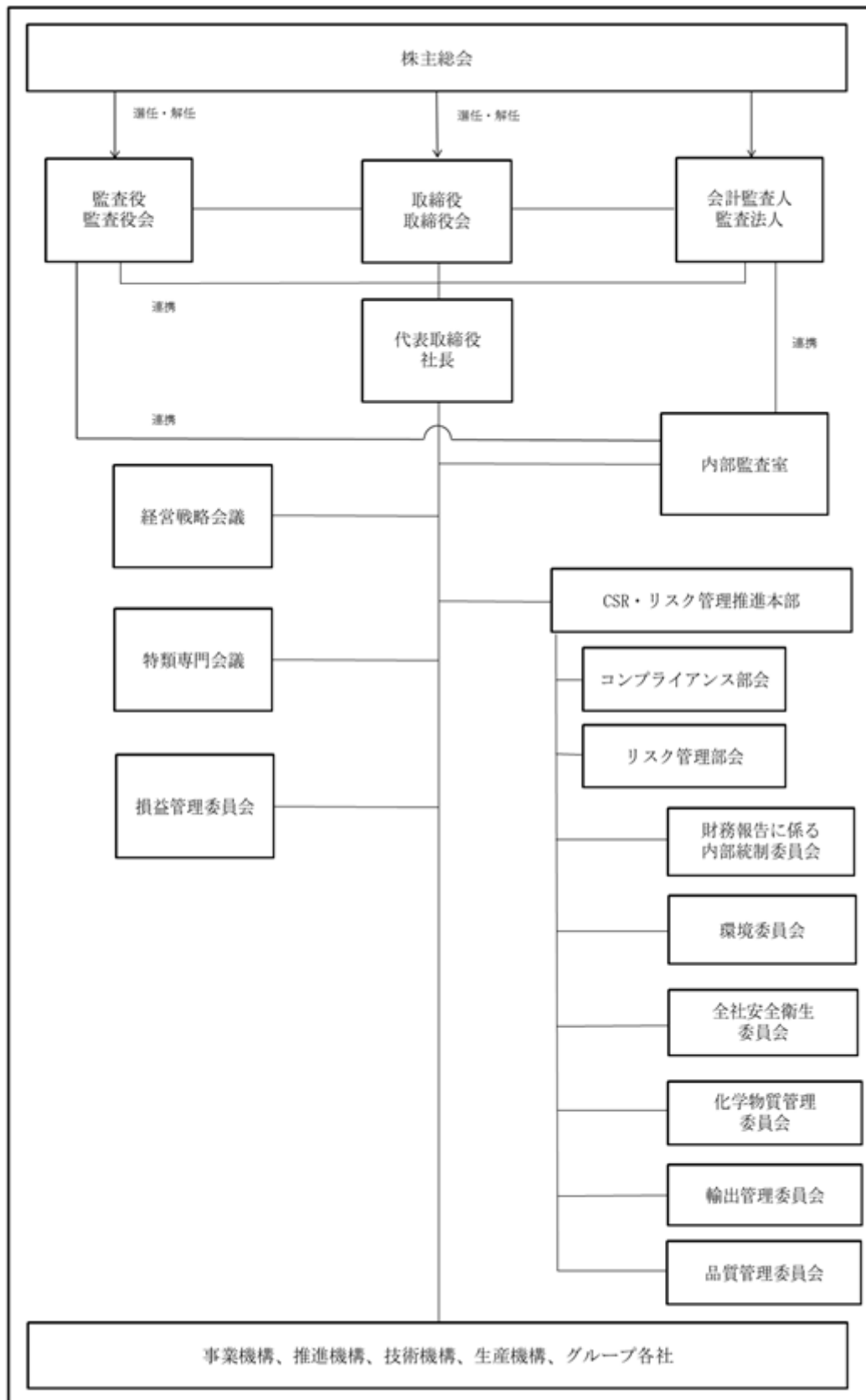
監査法人保森会計事務所と監査契約を締結し、監査法人は公正不偏の立場で監査を実施しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は横山博氏及び小山貴久氏であります。当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士7名であります。

企業経営及び日常業務に関して法律上の判断を必要とする場合には、随時法律事務所にアドバイスを受ける体制をとっております。

当社では、CSRとリスク管理を中心的課題と捉えた内部統制システムを構築しており、システムの合理性、管理体制をより充実させるために「CSR・リスク管理推進本部」を設置しております。下部組織は「財務報告に係る内部統制委員会」、「環境委員会」、「全社安全衛生委員会」、「化学物質管理委員会」、「輸出管理委員会」、「品質管理委員会」の各委員会から成り、事務局である「CSR推進部」に多方面から情報が収集される仕組みを取っております。

またグループ全体のコンプライアンス体制、リスク管理体制の整備のため、各委員会の上位組織として「コンプライアンス部会」、「リスク管理部会」を設置しております。これらの組織は社長直轄組織とすることで、迅速な意思決定ができる体制としております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の仕組みは次の通りであります。



[2] 当該企業統治の体制を採用する理由

経営から独立した社外人材の視点を取り入れて意思決定の監視・監督機能を強化するため、取締役11名のうち2名、監査役4名のうち2名を社外から選任しています。また、当社は監査役会設置会社を採用しております。

[3] 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは、経営の有効性と効率性並びに透明性を確保し、企業倫理の高揚、法令遵守・リスク管理等の充実を図るためには、当社グループの実情に適した内部統制システムの構築・整備及び運用が必要であると認識しております。

平成24年に設置した「CSR・リスク管理推進本部」及びその構成組織である「財務報告に係る内部統制委員会」、「環境委員会」、「全社安全衛生委員会」、「化学物質管理委員会」、「輸出管理委員会」、「品質管理委員会」を推進組織として、ガバナンス機能の一層の充実を図るとともに、内部統制の中心課題であるリスク管理、コンプライアンス体制整備のため「リスク管理部会」、「コンプライアンス部会」を設置し全社的なCSRの推進体制の強化を図っております。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社及び当社グループ会社に係わる重要事項は、法令及び定款に従い取締役会で決定します。
- 2) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保し、かつ社会的責任及び企業倫理の課題を果すため、「社是」のもと、「CSR基本方針」、「大日精化グループ企業倫理憲章」、「役職員行動規範」などを制定し周知徹底させます。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は「情報セキュリティ管理規程」及び「文書保存管理規程」を定め業務上の情報の保存・管理に関して適切な運用を行います。取締役の執行に係る取締役会議事録、稟議書等に係る情報については適切かつ確実に保存され、取締役及び監査役は、これらの情報を必要とする時にはいつでも閲覧することができます。

損失の危機管理に関する規程その他の体制

様々なリスクに対応するため、「リスク管理規程」を定め、業務を分掌・管理する各々の機構組織部門において管理します。また、取締役を責任者として組織されている「CSR・リスク管理推進本部」がリスク評価を進めると共に、全般的なリスクを統括します。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を定期的開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については事前に、関係する取締役によって構成される経営戦略会議において審議し、取締役会にて執行決定を行います。

また、予算、進捗管理、決算、投資に関わる重要案件については関係する取締役及び機構組織のメンバーによって構成される「損益管理委員会」にて審議します。

- 2) 取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織分掌規程」、「職務権限規程」を定め、それぞれの権限とその責任の範囲を明確にします。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保し、かつ社会的責任及び企業倫理の課題を果たすため「社是」のもと「CSR基本方針」、「大日精化グループ企業倫理憲章」、「役職員行動規範」などを制定し、周知徹底させます。

また、「CSR・リスク管理推進本部」は、コンプライアンス相談・通報窓口を通じてコンプライアンス違反の早期発見・是正の体制を整備します。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) 当社及び当社グループ会社の適正な業務の推進を確保するために「関係会社管理規程」、「職務権限規程」において子会社の決裁、報告の基準を定め、子会社の自主性を確保しつつ、重要事項に関し当社の業務担当部門が関与することにより、報告・決定が適正に行われる体制を整備します。
- 2) 当社及び当社グループ会社の全てに適用される「リスク管理規程」を定め、「CSR・リスク管理推進本部」がリスクの評価及び情報の共有を図ると共にリスク管理体制を整備します。

3)当社及び当社グループ会社の全てに適用される、「社是」、「経営理念」、「大日精化グループ企業倫理憲章」、「役職員行動規範」、「コンプライアンス規程」等の諸規程を定め、当社及び当社グループ会社の業務の適正を確保するための体制を整備します。

監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制

監査役の職務を補助すべき使用人として、当社の使用人から監査役補助者を任命することとしております。

当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動等については監査役会の同意を要件とし、取締役からの独立性を確保します。

監査役の職務を補助すべき使用人に対する指示の実行性を確保するための体制

監査役補助者は、その職務を行うに当たっては監査役の指示にのみ従うものとするにより、監査役の監査補助者に対する指示の実行性を確保します。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

監査役は取締役会に出席すると共に、重要な意思決定の過程及び職務の執行状況を把握するため、その他の重要会議または委員会に出席します。

その他監査役への報告の体制

当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役及び使用人は、当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとします。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとします。

また、内部通報制度を拡充し、使用人が監査役に対して直接通報できるシステムを導入し、「CSR・リスク管理推進本部」に通報された情報は、監査役とも共有化される体制を構築することとしています。前号の報告をしたものが当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社グループでは、監査役に報告を行った者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いをしない旨の定めを「内部通報規程」に置くことにより、当該不利益な取扱いを受けないことを確保する体制を整備します。

監査役の監査が実行的に行われることを確保するための体制

1)監査役は、取締役会に出席すると共に、重要事項を審議及び報告する会議に出席します。

2)監査役は必要に応じて稟議書等の関係資料を閲覧することで、監査の実行性を高めます。

監査役の職務の執行について生じる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理については、監査役の請求等の内容が明らかに当該職務に必要でないと認められる場合を除き、当該請求等に従い速やかに処理を行います。

金融商品取引法に基づく内部統制の整備体制

金融商品取引法第24条第4項第4号に規定する「内部統制報告書」の有効かつ適切な提出のため「財務報告に係る内部統制委員会」が主管して財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムを構築すると共に内部統制が適正に機能していることを継続的に評価し、必要があれば適切な是正・指導を行う体制を整備します。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社及び当社グループ会社は、「大日精化グループ企業倫理憲章」と「役職員行動規範」により反社会的勢力及び団体とは決して関わりを持たず、圧力を受けた場合は毅然とした対応をとります。

また、一層複雑化する反社会的勢力からの被害を防止するために、「反社会的勢力排除宣言」を作成し、総務部が関係機関との密接な連携を取りながら、社内啓発活動を行います。また、当社グループ会社の関係部門との協力・連携体制を強化します。

[4] 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役、社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。ただし、社外監査役又は会計監査人がその責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限るものとしております。

[5] 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門として、「内部監査室」（専任5名、兼務2名）を設置しており、運用評価にあっております。

監査役会は、4名の監査役（うち社外監査役2名）からなり、法令・定款に従い監査役会の監査方針と年度監査計画を定めるとともに、各監査役の監査報告に基づき監査意見を表明しております。

なお、社外監査役石山弘氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、社外監査役永島一夫氏は、他社における業務執行取締役として多年に渡り従事し、海外事業全般に関して豊富な経験と幅広い見識を有するものであります。

（監査役と内部監査部門の連携状況）

監査役と内部監査部門との連携は、両者は互いの監査計画を基に監査の進捗状況を確認し、また内部統制の体制整備及び運用状況の監査で連携し、適宜会合を持って、情報の共有化に努め、業務監査の効率性を高めております。

（監査役と会計監査人の連携状況）

監査役と会計監査人との連携について両者は四半期及び期末、その他必要に応じて会合を開催し、監査役の監査計画と会計監査人の監査計画を基に、お互いの監査の状況を確認すると共に、会計監査人の監査実績、内部統制の整備・運用の監査、重要な会計基準の変更、重要な事実の有無等について相互に意見・情報交換及び内容確認を行っております。社外監査役も会計監査人との定期的会合等に出席し、発言をして、連携を強めております。

（会計監査人と内部監査部門の連携状況）

会計監査人と内部監査部門の連携については、会計監査人は内部監査部門から監査計画と監査実績について適宜報告を受けております。このほかにも両者は必要に応じて、適宜情報交換を行い、監査機能の充実に努めております。

（内部監査部門監査、監査役監査、会計監査人監査と内部統制関連部門との関係）

内部監査部門、監査役会、会計監査人は、内部統制関連部門との間で、年度目標の立案と進捗状況等に関して情報の共有化を図り、業務の適法性及び適正性、効率性等を確保する機能に対して監査機能の充実に努めております。

[6] 社外取締役と社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役

瀧野裕之氏は同取引所の定めに基づき、独立役員の資格を充たす者として独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、瀧野裕之氏は当社が製品の販売や原材料を購入する取引先会社の代表者ですが、当該会社との取引実績（平成27年3月期実績）は当社の売上高に占める当該会社への売上高は1%未満、取引内容は当社の事業活動に欠くことのできないような商品・役務の提供ではなく、当該会社の売上高に占める当社の購入高（平成27年3月期実績）は約1%となっています。その性質、規模に照らして、当該会社は、当社の主要取引先に該当せず、かつ当社を主要な取引先とする会社にも該当しません。したがって、同氏は一般株主と利益相反が生じるおそれはないものと考えます。

山田恒太郎氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づき、独立役員の資格を充たす者として独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、山田恒太郎氏は当社が工場の建設や設備の設置等を発注している取引先会社の業務執行者の出身ですが、平成25年3月に当該会社を退職し、現在に至っております。取引内容は当社の事業活動に欠くことのできないような商品・役務の提供ではなく、当該会社の売上高に占める当社の発注額（平成27年3月期実績）は1%未満となっています。その性質、規模に照らして、当該会社は当社の主要取引先に該当せず、かつ当社を主要な取引先とする会社にも該当しません。したがって、同氏は一般株主と利益相反が生じるおそれはないものと考えます。

また、社外取締役と内部監査、監査役監査、会計監査及び内部統制関連部門との連携状況につきましては、取締役会の他、ミーティング等を通じて適宜報告を受ける体制を構築していきます。

社外取締役の当社における業務をサポートするにあたっては、まず、社長室が窓口となり、社外取締役が情報収集等を行うにあたっての支援を行うと同時に、社外取締役が社内取締役を通じて、あるいは直接使用人に対して、報告を求めることができることとしています。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役石山弘氏は、当社と顧問税理士契約を結んでおりましたが、平成25年3月8日に、当社の税務顧問を退任しており、また、社外監査役永島一夫氏は、当社、関係会社、主要な取引先の業務執行者ではなく、両者とも主要株主等でもありませんので、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、株式会社東京証券取引所の定めに基づき、独立役員の資格を充たす者として独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

なお、独立役員の社外監査役永島一夫氏は、当社が製品の販売や原材料を購入する取引先会社の出身ですが、平成26年3月に当該会社を退職し現在に至っております。当該会社との取引実績(平成27年3月期実績)は当社の売上高に占める当該会社への売上高は1%未満、取引内容は当社の事業活動に欠くことのできないような商品・役務の提供ではなく、当該会社の売上高に占める当社の購入高(平成27年3月期実績)は1%未満となっており、株式会社東京証券取引所が定める独立性の基準のいずれの事項にも該当していません。当社は、社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、同取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外監査役は、月度定例および必要な都度開催する監査役会において、常勤監査役より、月次監査調査にもとづいて、監査役監査の実施状況及び監査結果の報告を受け、相互に意見交換及び内容確認を行うことにより承認し、監査役会として情報を共有しております。また、会計監査人から当該事業年度の監査計画と実施状況に係る報告を受け、また、定期的会合等に出席して、適正な監査を実施しているかを監視し検証しております。内部監査部門による監査実施状況及び、内部統制関連部門の活動実施状況については、常勤監査役が監視し検証しており、常勤監査役から報告を受け情報を共有しております。

[7] 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	293	297	-	3	12
監査役 (社外監査役を除く。)	41	38	-	3	2
社外役員	17	16	-	1	3

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 退職慰労金は、当事業年度に損益計算書に計上した役員退職慰労引当金繰入額であります。
3. 取締役の報酬限度額は、平成26年6月27日開催の第111期定時株主総会において年額500百万円以内(うち社外取締役分50百万円以内。ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成4年6月26日開催の第89期定時株主総会において年額95百万円以内と決議いただいております。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の基本報酬及び賞与は、業績、職能、職務、経験、見識を勘案し、従業員に対する処遇との整合性を考慮した適切な水準を定めることを基本としております。なお、報酬等の決定にかかる手続きは、「役員報酬規程」として明文化しております。

また、役員の退職慰労金は、「役員退職慰労金規程」に基づき決定しております。

[8] 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 143銘柄

貸借対照表計上額の合計額 11,525百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額
及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱鉛筆(株)	393,007	1,162	発行会社との関係の維持発展
日本ペイント(株)	401,356	627	発行会社との関係の維持発展
大成ラミック(株)	203,197	537	発行会社との関係の維持発展
関西ペイント(株)	358,863	529	発行会社との関係の維持発展
東洋水産(株)	148,000	509	発行会社との関係の維持発展
アイカ工業(株)	141,918	326	発行会社との関係の維持発展
積水化学工業(株)	300,000	321	発行会社との関係の維持発展
(株)クラレ	243,000	286	発行会社との関係の維持発展
日本写真印刷(株)	204,250	277	発行会社との関係の維持発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	59,000	260	発行会社との関係の維持発展
日本特殊塗料(株)	319,615	195	発行会社との関係の維持発展
ライオン(株)	309,079	188	発行会社との関係の維持発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	909,136	185	発行会社との関係の維持発展
リケンテクノス(株)	210,000	123	発行会社との関係の維持発展
第一化成(株)	274,140	120	発行会社との関係の維持発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	200,000	113	発行会社との関係の維持発展
(株)小森コーポレーション	84,539	108	発行会社との関係の維持発展
(株)ウイルコホールディングス	960,000	108	発行会社との関係の維持発展
(株)パイロットコーポレーション	20,000	85	発行会社との関係の維持発展
アキレス(株)	555,000	79	発行会社との関係の維持発展
(株)フジクラ	154,573	72	発行会社との関係の維持発展
総合商研(株)	140,000	72	発行会社との関係の維持発展
(株)ダイセル	82,582	69	発行会社との関係の維持発展
オカモト(株)	195,000	67	発行会社との関係の維持発展
長瀬産業(株)	49,985	63	発行会社との関係の維持発展
(株)千葉銀行	100,000	63	発行会社との関係の維持発展

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	時価(百万円)	保有目的
太陽ホールディングス(株)	114,000	348	年金信託
大日本印刷(株)	330,000	326	年金信託
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	227,340	128	年金信託
(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,000	66	年金信託

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本ペイント(株)	401,356	1,765	発行会社との関係の維持発展
三菱鉛筆(株)	394,134	1,755	発行会社との関係の維持発展
関西ペイント(株)	365,027	797	発行会社との関係の維持発展
東洋水産(株)	148,000	626	発行会社との関係の維持発展
大成ラミック(株)	205,673	570	発行会社との関係の維持発展
積水化学工業(株)	300,000	467	発行会社との関係の維持発展
日本写真印刷(株)	204,986	449	発行会社との関係の維持発展
アイカ工業(株)	142,338	398	発行会社との関係の維持発展
(株)クラレ	243,000	395	発行会社との関係の維持発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	59,000	271	発行会社との関係の維持発展
日本特殊塗料(株)	319,615	246	発行会社との関係の維持発展
ライオン(株)	309,079	226	発行会社との関係の維持発展
第一化成(株)	274,140	213	発行会社との関係の維持発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	909,136	191	発行会社との関係の維持発展
(株)ウイルコホールディングス	960,000	174	発行会社との関係の維持発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	200,000	148	発行会社との関係の維持発展
(株)パイロットコーポレーション	20,000	135	発行会社との関係の維持発展
(株)小森コーポレーション	84,539	129	発行会社との関係の維持発展
(株)ダイセル	82,582	118	発行会社との関係の維持発展
総合商研(株)	140,000	102	発行会社との関係の維持発展
リケンテクノス(株)	210,000	91	発行会社との関係の維持発展
オカモト(株)	195,000	89	発行会社との関係の維持発展
(株)千葉銀行	100,000	88	発行会社との関係の維持発展
アキレス(株)	555,000	83	発行会社との関係の維持発展
(株)フジクラ	154,573	81	発行会社との関係の維持発展
長瀬産業(株)	49,985	78	発行会社との関係の維持発展

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	時価(百万円)	保有目的
太陽ホールディングス(株)	114,000	481	年金信託
大日本印刷(株)	330,000	385	年金信託
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	227,340	169	年金信託
(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,000	69	年金信託

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

[9] 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

[10] 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨定款に定めております。

[11] 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

[12] 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

[13] 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは株主各位への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

[14] 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主各位への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

[15] 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	45	-	45	-
連結子会社	2	-	2	-
計	47	-	47	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人保森会計事務所による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,215	26,694
受取手形及び売掛金	46,171	47,840
有価証券	182	-
商品及び製品	15,425	17,385
仕掛品	304	259
原材料及び貯蔵品	7,706	8,494
繰延税金資産	1,476	1,459
その他	1,004	1,343
貸倒引当金	99	77
流動資産合計	99,387	103,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 38,129	2 40,178
減価償却累計額	24,993	26,546
建物及び構築物(純額)	3 13,136	3 13,631
機械装置及び運搬具	48,564	51,618
減価償却累計額	41,274	43,925
機械装置及び運搬具(純額)	3 7,290	3 7,693
工具、器具及び備品	9,452	9,790
減価償却累計額	8,477	8,787
工具、器具及び備品(純額)	3 975	3 1,003
土地	3 19,915	3 19,050
リース資産	1,681	1,751
減価償却累計額	726	923
リース資産(純額)	955	828
建設仮勘定	647	2,539
有形固定資産合計	42,920	44,746
無形固定資産		
その他	1,182	1,325
無形固定資産合計	1,182	1,325
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 15,567	1, 3 19,735
出資金	1 1,240	1 494
繰延税金資産	769	357
退職給付に係る資産	2,115	5,397
その他	2,123	2,108
貸倒引当金	262	106
投資その他の資産合計	21,553	27,985
固定資産合計	65,656	74,057
資産合計	165,044	177,458

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,616	27,108
短期借入金	20,829	19,188
1年内返済予定の長期借入金	3 9,647	3 9,914
リース債務	318	323
未払法人税等	1,040	1,391
賞与引当金	2,112	2,133
環境対策引当金	194	181
固定資産解体費用等引当金	198	-
その他	3,816	4,864
流動負債合計	65,773	65,104
固定負債		
長期借入金	3 21,525	3 21,349
リース債務	1,047	847
繰延税金負債	374	2,375
役員退職慰労引当金	416	372
関係会社整理損失引当金	165	539
環境対策引当金	550	461
退職給付に係る負債	7,942	8,730
その他	469	493
固定負債合計	32,493	35,169
負債合計	98,266	100,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,039	10,039
資本剰余金	9,193	9,193
利益剰余金	43,573	48,097
自己株式	93	99
株主資本合計	62,713	67,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,107	6,188
繰延ヘッジ損益	16	14
為替換算調整勘定	156	1,376
退職給付に係る調整累計額	704	188
その他の包括利益累計額合計	2,230	7,739
少数株主持分	1,833	2,213
純資産合計	66,777	77,184
負債純資産合計	165,044	177,458

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	159,899	162,999
売上原価	1,613,547	1,613,796
売上総利益	25,352	26,202
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,626	2,631
貸倒引当金繰入額	10	10
給料及び手当	5,328	5,521
賞与引当金繰入額	618	644
役員退職慰労引当金繰入額	3	1
退職給付費用	701	623
その他	17,376	17,505
販売費及び一般管理費合計	16,666	16,937
営業利益	8,686	9,265
営業外収益		
受取利息	60	76
受取配当金	212	235
固定資産賃貸料	143	149
為替差益	335	283
持分法による投資利益	148	225
保険配当金	182	167
その他	484	395
営業外収益合計	1,568	1,534
営業外費用		
支払利息	666	639
固定資産賃貸費用	9	26
手形売却損	28	21
その他	145	94
営業外費用合計	850	781
経常利益	9,404	10,017
特別利益		
固定資産売却益	262	2493
関係会社出資金売却益	-	75
補助金収入	752	-
負ののれん発生益	136	-
その他	139	79
特別利益合計	391	648

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3 58	3 181
固定資産除却損	4 473	4 143
減損損失	5 64	5 25
関係会社整理損	-	8 394
関係会社整理損失引当金繰入額	-	9 539
災害による損失	-	10 33
環境対策費	223	235
固定資産解体費用等引当金繰入額	11 195	-
その他	121	25
特別損失合計	1,136	1,579
税金等調整前当期純利益	8,658	9,087
法人税、住民税及び事業税	1,891	2,534
法人税等調整額	601	771
法人税等合計	2,493	3,306
少数株主損益調整前当期純利益	6,165	5,781
少数株主利益	149	118
当期純利益	6,015	5,662

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,165	5,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,554	3,102
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	2,865	2,238
退職給付に係る調整額	-	897
持分法適用会社に対する持分相当額	326	145
その他の包括利益合計	14,747	16,385
包括利益	10,912	12,166
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,458	11,825
少数株主に係る包括利益	454	341

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,039	9,193	39,255	91	58,397
会計方針の変更による累積的影響額			769		769
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,039	9,193	38,486	91	57,628
当期変動額					
剰余金の配当			1,114		1,114
当期純利益			6,015		6,015
自己株式の取得				2	2
連結範囲の変動			140		140
合併による増加			45		45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	5,087	2	5,085
当期末残高	10,039	9,193	43,573	93	62,713

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,569	16	3,829	-	2,276	1,833	57,954
会計方針の変更による累積的影響額			769		769		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,569	16	3,060	-	1,507	1,833	57,954
当期変動額							
剰余金の配当							1,114
当期純利益							6,015
自己株式の取得							2
連結範囲の変動							140
合併による増加							45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,538	0	2,904	704	3,738	0	3,738
当期変動額合計	1,538	0	2,904	704	3,738	0	8,823
当期末残高	3,107	16	156	704	2,230	1,833	66,777

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,039	9,193	43,573	93	62,713
会計方針の変更による累積的影響額			34		34
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,039	9,193	43,608	93	62,748
当期変動額					
剰余金の配当			1,114		1,114
当期純利益			5,662		5,662
自己株式の取得				5	5
連結範囲の変動			60		60
合併による増加					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,488	5	4,482
当期末残高	10,039	9,193	48,097	99	67,231

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,107	16	156	704	2,230	1,833	66,777
会計方針の変更による累積的影響額						0	34
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,107	16	156	704	2,230	1,833	66,812
当期変動額							
剰余金の配当							1,114
当期純利益							5,662
自己株式の取得							5
連結範囲の変動							60
合併による増加							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,080	1	1,532	893	5,508	380	5,889
当期変動額合計	3,080	1	1,532	893	5,508	380	10,372
当期末残高	6,188	14	1,376	188	7,739	2,213	77,184

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,658	9,087
減価償却費	3,875	3,626
減損損失	64	25
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	28	43
賞与引当金の増減額（は減少）	75	12
貸倒引当金の増減額（は減少）	92	279
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	1,905	1,692
受取利息及び受取配当金	272	312
支払利息	666	639
為替差損益（は益）	8	58
持分法による投資損益（は益）	148	225
持分法適用会社からの配当金の受取額	41	69
投資有価証券評価損益（は益）	1	-
有形固定資産売却損益（は益）	4	311
有形固定資産除却損	473	143
売上債権の増減額（は増加）	815	182
たな卸資産の増減額（は増加）	848	1,353
仕入債務の増減額（は減少）	2,057	2,110
その他	416	902
小計	9,989	8,052
利息及び配当金の受取額	272	312
利息の支払額	659	638
法人税等の支払額	2,426	2,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,176	5,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,055	513
定期預金の払戻による収入	153	1,055
有価証券の取得による支出	3	-
有価証券の売却による収入	-	187
有形固定資産の取得による支出	4,058	4,336
有形固定資産の売却による収入	298	1,418
投資有価証券の取得による支出	697	358
投資有価証券の売却による収入	17	69
子会社株式の取得による支出	304	-
貸付けによる支出	46	19
貸付金の回収による収入	53	49
その他	600	108
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,243	2,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	14,666	10,317
短期借入金の返済による支出	17,169	12,419
長期借入れによる収入	9,010	7,880
長期借入金の返済による支出	8,259	8,142
リース債務の返済による支出	452	409
自己株式の取得による支出	2	5
配当金の支払額	1,114	1,114
少数株主への配当金の支払額	34	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,357	3,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	874	735
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,549	84
現金及び現金同等物の期首残高	27,506	26,160
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	203	106
現金及び現金同等物の期末残高	1 26,160	1 26,181

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 27社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度からDAINICHI COLOR INDIA PRIVATE LTD.、DAICOLOR DO BRASIL IND.E COM.LTDA.及び大日プラボード株式会社については、重要性が増加したことにより、それぞれ連結の範囲に含めることとしております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

DM COLOR MEXICANA S.A. DE C.V.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

TAI CHIN CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.

三宝精密化学工業(株)

PLALLOY MTD B.V.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株三和プロセス他)及び関連会社(フタバペイント(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社27社の決算日は在外連結子会社18社を除きいずれも3月31日であり連結決算日との間に差異はありません。在外連結子会社の決算日は12月31日であり連結に際しては当該財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ. 売買目的有価証券

時価法(売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

ロ. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

ハ. その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

運用目的の金銭の信託

時価法

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

原則として定率法を採用しておりますが当社の東海製造事業所の建物、機械装置及び在外連結子会社の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品について定額法を採用しております。なお、当社の東海製造事業所以外の事業所及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）についても定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売見込有効期間(3年)、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

固定資産解体費用等引当金

建物等の解体に伴う支出に備えて、合理的に見積もった解体費用見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を採用し、また、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象...借入金、外貨建金銭債権・債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

主として当社の内部規程である「デリバティブ取引に係るリスク管理方針」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的に限定して行い、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的とした取引は一切行わないものとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

主として当社は市場金利変動型の借入金に係る金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクの有効性の評価方法として、借入金の変動リスクにかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を比率分析により測定し、有効性の評価を行っております。

なお、有効性の評価は、定期的を実施することとしております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として5年間の定額法により償却を行っております。

なお、負ののれんについては、原則として負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しておりますが、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が316百万円、退職給付に係る負債が262百万円それぞれ増加し、利益剰余金が34百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び1株当たり情報に与える影響はいずれも軽微であります。

(在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用の換算方法については、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、当社グループは海外売上高の拡大・グローバル展開を推進しており、今後、在外子会社の重要性の増加が見込まれる中、在外子会社の期間損益を適切に表示するため、在外子会社の収益・費用を期中平均為替相場に基づき円貨に換算する方法が合理的であると判断したためであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は2,179百万円、営業利益は184百万円、経常利益は39百万円、税金等調整前当期純利益は41百万円それぞれ減少しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積の影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は769百万円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響及び1株当たり情報に与える影響は、それぞれ当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「受取保険金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「受取保険金」に表示していた58百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,090百万円	2,963百万円
出資金	1,234	430

2 過年度において取得した構築物のうち地方公共団体からの助成金による圧縮記帳額は、連結貸借対照表計上額から控除しており、その金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	6百万円	6百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
建物及び構築物	4,603百万円	(4,603百万円)	4,216百万円	(4,216百万円)
機械装置及び運搬具	2,473	(2,473)	2,491	(2,491)
工具、器具及び備品	427	(427)	381	(381)
土地	1,199	(1,199)	1,199	(1,199)
投資有価証券	487	()	549	()
計	9,191	(8,703)	8,838	(8,289)

担保付債務は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	3,006百万円 (3,006百万円)	1,858百万円 (1,858百万円)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

上記の担保付債務のほか、DAINICHI COLOR INDIA PRIVATE LTD.の金融機関からの長期借入金に対して当該担保資産(投資有価証券)を供しており、その金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
DAINICHI COLOR INDIA PRIVATE LTD.の 金融機関からの長期借入金	192百万円	149百万円

4 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し、債務保証(保証予約含む)を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
DAINICHI COLOR INDIA PRIVATE LTD.	485百万円	従業員提携ローン	159百万円	
従業員提携ローン	186	㈱三和プロセス	50	
その他4件	89	その他3件	43	
計	762		252	

5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	1,903百万円	866百万円

6 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	2百万円	2百万円

7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高		
差引額	5,000	5,000

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	2,822百万円	2,607百万円

2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	54百万円	479百万円
機械装置及び運搬具	7	11
その他	0	3
計	62	493

3 固定資産売却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	57百万円	144百万円
その他	0	36
計	58	181

4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
解体撤去費用	437百万円	125百万円
建物及び構築物	25	6
機械装置及び運搬具	6	9
その他	4	2
計	473	143

5 減損損失

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

会社名及び場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
大日精化（上海） 化工有限公司 中国	事業用資産	建物及び構築物	35
		機械装置及び運搬具	26
		工具、器具及び備品	2
合計			64

当社グループは、事業用資産については製品部門を基準としてグルーピングを行っており、売却予定資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度において、上記事業用資産については営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（64百万円）として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、残存価額により評価しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

会社名及び場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
大日精化工業(株) 群馬県吾妻郡	遊休資産	土地	25

当社グループは、事業用資産については製品部門を基準としてグルーピングを行っており、売却予定資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度において、上記遊休資産については、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（25百万円）として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行うことにより算定しております。

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
95百万円	160百万円

- 7 補助金収入は、当社本社の建替えに伴い交付された建築物耐震補強等助成金であります。
- 8 関係会社整理損は、関係会社の整理に伴い、当社が負担した損失額を計上したものであります。
- 9 関係会社整理損失引当金繰入額は、関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる当連結会計年度末における損失見込額を計上したものであります。
- 10 災害による損失
タイ国で発生した風害によるたな卸資産の廃棄損等であります。
- 11 固定資産解体費用等引当金繰入額は、建物等の解体に伴う支出に備えて、合理的に見積もった解体費用見込額を計上したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,228百万円	4,292百万円
組替調整額	1	-
税効果調整前	2,227	4,292
税効果額	672	1,190
その他有価証券評価差額金	1,554	3,102
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	16	14
組替調整額	17	17
税効果調整前	0	3
税効果額	0	1
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,865	2,238
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	647
組替調整額	-	724
税効果調整前	-	1,372
税効果額	-	474
退職給付に係る調整額	-	897
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	326	145
その他の包括利益合計	4,747	6,385

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	93,065	-	-	93,065
合計	93,065	-	-	93,065
自己株式				
普通株式(注)	215	5	-	220
合計	215	5	-	220

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	557	6.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	557	6.0	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	557	利益剰余金	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	93,065	-	-	93,065
合計	93,065	-	-	93,065
自己株式				
普通株式（注）	220	10	-	230
合計	220	10	-	230

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	557	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	557	6.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	649	利益剰余金	7.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	27,215百万円	26,694百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,055	513
現金及び現金同等物	26,160	26,181

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主に化学品事業及び印刷総合システム事業における生産設備等(主として「機械装置及び運搬具」)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度(平成26年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,953	1,350		603
工具、器具及び備品	75	59		16
その他	27	19		8
合計	2,056	1,428		627

(単位: 百万円)

	当連結会計年度(平成27年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,289	864		424
工具、器具及び備品	55	45		9
その他	26	20		5
合計	1,370	930		440

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	203	91
1年超	423	348
計	627	440
リース資産減損勘定期末残高		

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	192	156
リース資産減損勘定の取崩額		
減価償却費相当額	192	156

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引
重要性がないため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、適時、先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社等に対し貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払利息の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権、貸付金及び得意先が起債した満期保有目的の債券について、信用管理規程に従って事業機構及び推進機構と連携して、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を主として高格付を有する大手金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用して適時ヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を目途に輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権を管理規程に定めた限度内で先物為替予約を行っております。

また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、内部規程であるデリバティブ取引に係る管理規程及び取扱規程に従い、経理・財務本部が決裁担当者の承認を得て行っております。連結子会社についても、当社の内部規定に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理・財務本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	27,215	27,215	-
(2) 受取手形及び売掛金	46,171	46,171	-
(3) 有価証券	182	182	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	11,574	11,574	-
(5) 支払手形及び買掛金	(27,616)	(27,616)	(-)
(6) 短期借入金	(20,829)	(20,829)	(-)
(7) 長期借入金（1年内返済予 定の長期借入金含む）	(31,172)	(31,216)	(44)
(8) デリバティブ取引	(26)	(26)	(-)

- 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。
- デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	26,694	26,694	-
(2) 受取手形及び売掛金	47,840	47,840	-
(3) 有価証券	-	-	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	15,863	15,863	-
(5) 支払手形及び買掛金	(27,108)	(27,108)	(-)
(6) 短期借入金	(19,188)	(19,188)	(-)
(7) 長期借入金（1年内返済予 定の長期借入金含む）	(31,263)	(31,313)	(49)
(8) デリバティブ取引	(22)	(22)	(-)

- 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。
- デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、並びに(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託等は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	898	904

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	27,215	-	-	-
受取手形及び売掛金	46,171	-	-	-
合計	73,387	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	26,694	-	-	-
受取手形及び売掛金	47,840	-	-	-
合計	74,535	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	20,829	-	-	-	-	-
長期借入金	9,647	8,218	6,617	5,365	1,229	95
合計	30,476	8,218	6,617	5,365	1,229	95

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	19,188	-	-	-	-	-
長期借入金	9,914	8,046	7,617	2,727	2,876	82
合計	29,102	8,046	7,617	2,727	2,876	82

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	15	-

2. 満期保有目的の債券

重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上 額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	10,331	5,528	4,803
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	4	2	2
	小計	10,336	5,530	4,805
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1,238	1,384	145
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,238	1,384	145
	合計	11,574	6,914	4,660

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額898百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,426	8,389	7,037
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	5	2	3
	小計	15,432	8,391	7,040
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	431	687	255
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	431	687	255
	合計	15,863	9,079	6,784

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額904百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	16	15	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	16	15	-

5. 減損処理を行った有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
その他有価証券	1	-
関係会社株式		-
合計	1	-

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合及び、市場価格のない株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、主として当社の内部規程である「有価証券及びデリバティブ取引にかかる管理規程」に基づき減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

重要な事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

重要な事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	短期借入金	3,050	1,800	26
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	13,728	9,077	(2)
合計			16,778	10,877	26

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	短期借入金	2,600	1,800	22
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	12,442	8,616	(2)
合計			15,042	10,416	22

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、ポイント制の企業年金制度及び退職一時金制度（一部の国内連結子会社は退職一時金制度のみ）を設けており、当社においては、退職給付信託を設定しております。また、当社及び国内連結子会社（一部の国内連結子会社を除く）は、当連結会計年度の期首より従業員の選択制による確定拠出年金制度を追加しております。

なお、一部の在外連結子会社は、確定給付型または確定拠出型の年金制度を設けておりますが、このうち確定拠出型の制度については、重要性が乏しいため、確定拠出制度の注記には含めておりません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	31,605百万円	32,042百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	54
会計方針の変更を反映した期首残高	31,605	31,987
勤務費用	1,075	1,120
利息費用	474	496
数理計算上の差異の発生額	208	1,994
退職給付の支払額	1,321	1,580
退職給付債務の期末残高	32,042	34,018

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	20,972百万円	26,671百万円
期待運用収益	398	490
数理計算上の差異の発生額	2,660	2,641
事業主からの拠出額	3,550	2,586
退職給付の支払額	909	1,090
その他	-	0
年金資産の期末残高	26,671	31,297

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	380百万円	456百万円
退職給付費用	81	76
退職給付の支払額	9	7
制度への拠出額	9	9
その他	13	94
退職給付に係る負債の期末残高	456	611

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	30,203百万円	32,048百万円
年金資産	26,780	31,416
	3,422	632
非積立型制度の退職給付債務	2,405	2,699
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,827	3,332
退職給付に係る負債	7,942	8,730
退職給付に係る資産	2,115	5,397
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,827	3,332

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用	1,157百万円	1,197百万円
利息費用	474	496
期待運用収益	398	490
数理計算上の差異の費用処理額	931	756
過去勤務費用の費用処理額	83	32
確定給付制度に係る退職給付費用	2,082	1,928

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
過去勤務費用	-百万円	32百万円
数理計算上の差異	-	1,404
合計	-	1,372

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	32百万円	64百万円
未認識数理計算上の差異	1,064	340
合計	1,096	275

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
国債	44%	44%
内国株式	19	20
外国債券	4	5
外国株式	14	13
一般勘定	13	12
現金及び預金	5	5
その他	1	1
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度4%、当連結会計年度5%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.5%	1.12%
長期期待運用収益率	2.0	2.0

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度100百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	3,142	2,769
税務上の繰越欠損金	1,507	1,585
賞与引当金	743	693
投資有価証券	265	239
減価償却費	563	544
減損損失	269	259
環境対策引当金	265	209
関係会社株式評価損	201	112
その他	2,000	1,747
繰延税金資産小計	8,961	8,161
評価性引当額	2,257	2,118
繰延税金資産合計	6,703	6,042
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	1,419	1,238
その他有価証券評価差額金	1,546	2,736
子会社の留保利益金	651	723
退職給付に係る資産	743	1,741
その他	471	161
繰延税金負債合計	4,833	6,601
繰延税金資産(負債)の純額	1,870	558

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,476百万円	1,459百万円
固定資産 - 繰延税金資産	769	357
固定負債 - 繰延税金負債	374	2,375

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.01%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.60	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.00	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.26	
受取配当金の連結消去に係る影響	1.95	
試験研究費等税額控除額	3.71	
評価性引当額の増減	3.85	
その他	3.47	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.79	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が101百万円、法人税等調整額が168百万円、その他有価証券評価差額金が276百万円、それぞれ増加しております。また、繰延ヘッジ損益が0百万円、退職給付に係る調整累計額が6百万円、それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ハイテクと色彩科学の総合メーカーとして、国内外で色彩に関わる各種製品の製造及び販売、またその他付帯する事業を展開しております。

このため、当社グループでは製品を基礎とした製品別の「化成品事業」「化学品事業」「高分子事業」「印刷総合システム事業」「その他事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品・サービス

報告セグメント	主要製品・サービス
化成品事業	無機・有機各種顔料、各種着色剤、情報記録関連材料
化学品事業	各種合成樹脂着色剤・コンパウンド、各種コート材
高分子事業	高分子製品、天然高分子製品
印刷総合システム事業	各種印刷インキ、事業に付帯する商品とサービス
その他事業	グループ会社への不動産賃貸及び金融事業、その他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注2,3)	連結財務 諸表計上 額
	化成 品 事業	化学 品 事業	高 分 子 事 業	印 刷 総 合 シ ス テ ム 事 業	其 他 事 業 (注1)	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	23,749	87,016	17,858	30,015	1,259	159,899	-	159,899
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	424	26	68	45	15,354	15,920	(15,920)	-
計	24,174	87,042	17,927	30,061	16,613	175,819	(15,920)	159,899
セグメント利益 (営業利益) (損失)	3,821	4,133	3,005	2,387	120	13,228	(4,542)	8,686
セグメント資産 (有形固定資産)	6,884	15,492	9,117	4,448	1,328	37,271	5,649	42,920
その他の項目 有形固定資産の 増加額	1,198	1,715	210	337	0	3,462	609	4,071

- (注) 1. 「その他事業」の営業損失は、当事業において当社グループ会社等への不動産管理、金融事業などの役務提供を営む会社が含まれているためであります。当事業にかかる収入は営業外収益として計上しており、また営業費用については、各報告セグメントへの配賦を行っておりません。
2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用4,542百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理などの本社機構の費用及び研究開発の費用であります。
3. セグメント資産(有形固定資産)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産5,649百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理などの本社機構の資産及び一部の福利厚生施設等であります。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1,2)	連結財務 諸表計上 額
	化成品 事業	化学品 事業	高分子 事業	印刷総合 システム 事業	その他 事業	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	24,162	89,949	17,773	29,492	1,621	162,999	-	162,999
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	506	32	99	0	16,084	16,723	(16,723)	-
計	24,668	89,982	17,872	29,493	17,705	179,722	(16,723)	162,999
セグメント利益 (営業利益)	3,743	4,469	3,068	2,465	135	13,883	(4,617)	9,265
セグメント資産 (有形固定資産)	6,892	15,919	9,767	4,496	1,329	38,406	6,340	44,746
その他の項目 有形固定資産の増加額	950	1,323	773	514	7	3,570	1,341	4,911

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用4,617百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理などの本社機構の費用及び研究開発の費用であります。

2. セグメント資産（有形固定資産）の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産6,340百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理などの本社機構の資産及び一部の福利厚生施設等であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

（在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更）

「会計方針の変更」の在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更に記載の通り、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後のセグメント利益としております。

この結果、遡及適用を行う前に比べて、前連結会計年度のセグメント利益は、「化成品」で23百万円、「化学品」で57百万円、「高分子」で171百万円減少し、「印刷総合システム」で59百万円、「その他」で8百万円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
114,750	39,699	5,449	159,899

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
36,318	6,065	536	42,920

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
110,894	45,520	6,584	162,999

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
36,270	7,756	719	44,746

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	化成品 事業	化学品 事業	高分子 事業	印刷総合 システム 事業	その他 事業	全社・消去	合計
減損損失	-	64	-	-	-	-	64

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	化成品 事業	化学品 事業	高分子 事業	印刷総合 システム 事業	その他 事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	-	25	25

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当社の100%子会社である大日精化（香港）有限公司が、「化学品事業」セグメントに属するDAINICHI COLOR(THAILAND)LTD.の株式を取得したことに伴い、「化学品事業」に属するDAINICHI COLOR(THAILAND) LTD.及びDAINICHI COLOR VIETNAM CO.,LTD.の持分比率が増加しております。

この結果、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、136百万円となっております。

この負ののれんの発生益は、報告セグメントの収益には含めておりません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	699円49銭	1株当たり純資産額	807円57銭
1株当たり当期純利益金額	64円79銭	1株当たり当期純利益金額	60円99銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	66,777	77,184
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,833	2,213
(うち少数株主持分)	(1,833)	(2,213)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	64,944	74,970
1株当たり純資産の額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	92,844,657	92,834,652

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	6,015	5,662
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	6,015	5,662
期中平均株式数(株)	92,847,646	92,839,686

4. 「会計方針の変更」の在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更に記載の通り、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の1株当たり情報としております。この結果、遡及適用を行う前に比べて、前連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は32銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,829	19,188	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	9,647	9,914	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	318	323	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,525	21,349	1.2	平成28年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,047	847	-	平成28年～37年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	53,367	51,622	-	-

(注) 1. 平均利率は、当期末残高の借入利率を加重平均することにより算出しております。

2. リース債務の平均利率については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,046	7,617	2,727	2,876
リース債務	282	193	132	48

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。

貸出コミットメントの総額	5,000百万円
借入実行残高	- 百万円
差引額	5,000百万円

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	40,864	81,620	123,141	162,999
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	2,433	5,003	7,793	9,087
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,705	3,398	5,173	5,662
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	18.37	36.61	55.73	60.99

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.37	18.24	19.12	5.27

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,571	14,352
受取手形	7,009	8,135
売掛金	35,732	36,098
商品及び製品	10,500	11,881
仕掛品	295	247
原材料及び貯蔵品	2,476	2,524
短期貸付金	32	19
繰延税金資産	948	857
その他	492	601
貸倒引当金	57	46
流動資産合計	2 72,001	2 74,672
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 6,548	1 6,298
構築物	1, 3 688	1, 3 764
機械及び装置	1 2,975	1 2,967
車両運搬具	51	38
工具、器具及び備品	1 716	1 666
土地	1 7,981	1 7,176
リース資産	717	601
建設仮勘定	146	129
有形固定資産合計	19,825	18,642
無形固定資産		
借地権	162	126
その他	129	155
無形固定資産合計	292	281
投資その他の資産		
投資有価証券	1 8,196	1 11,528
関係会社株式	9,806	11,850
関係会社出資金	4,427	4,205
長期貸付金	2,241	1,401
前払年金費用	2,025	3,307
破産更生債権等	167	18
保険積立金	664	645
その他	336	521
貸倒引当金	167	30
投資その他の資産合計	27,698	33,449
固定資産合計	2 47,816	2 52,374
資産合計	119,818	127,046

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,467	1,346
買掛金	22,514	23,189
短期借入金	10,745	9,985
1年内返済予定の長期借入金	17,033	18,892
リース債務	226	215
未払金及び未払費用	2,489	2,013
未払消費税等	153	468
未払法人税等	496	970
賞与引当金	1,501	1,496
環境対策引当金	194	176
固定資産解体費用等引当金	198	-
設備関係支払手形	166	246
その他	266	332
流動負債合計	247,452	249,331
固定負債		
長期借入金	119,994	118,699
リース債務	909	755
退職給付引当金	4,822	5,088
役員退職慰労引当金	416	372
債務保証損失引当金	86	154
関係会社整理損失引当金	165	-
環境対策引当金	550	461
資産除去債務	326	294
繰延税金負債	269	1,605
その他	67	39
固定負債合計	27,609	27,470
負債合計	75,062	76,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,039	10,039
資本剰余金		
資本準備金	8,137	8,137
資本剰余金合計	8,137	8,137
利益剰余金		
利益準備金	2,224	2,224
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	2,415	2,317
別途積立金	5,870	5,870
繰越利益剰余金	13,691	16,898
利益剰余金合計	24,201	27,311
自己株式	93	99
株主資本合計	42,284	45,389
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,471	4,854
繰延ヘッジ損益	0	-
評価・換算差額等合計	2,470	4,854
純資産合計	44,755	50,243
負債純資産合計	119,818	127,046

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 122,968	1 121,163
売上原価	1 104,200	1 102,417
売上総利益	18,768	18,745
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,999	4,006
賞与引当金繰入額	536	557
運賃及び荷造費	2,063	2,013
減価償却費	195	162
その他	6,147	6,038
販売費及び一般管理費合計	12,941	12,777
営業利益	5,826	5,968
営業外収益		
受取利息	25	26
受取配当金	417	448
固定資産賃貸料	252	229
為替差益	255	163
保険配当金	131	122
その他	267	232
営業外収益合計	1 1,350	1 1,222
営業外費用		
支払利息	465	426
手形売却損	27	21
固定資産賃貸費用	2 137	2 135
その他	90	66
営業外費用合計	1 721	1 649
経常利益	6,456	6,540
特別利益		
固定資産売却益	3 422	3 484
その他	26	112
特別利益合計	449	597
特別損失		
固定資産除却損	4 181	4 137
環境対策費	124	205
関係会社整理損	187	394
固定資産解体費用等引当金繰入額	5 195	-
その他	64	157
特別損失合計	751	895
税引前当期純利益	6,153	6,242
法人税、住民税及び事業税	993	1,575
法人税等調整額	668	467
法人税等合計	1,662	2,043
当期純利益	4,491	4,199

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,039	8,137	8,137	2,224	2,564	5,870	10,165	20,824	91	38,909
会計方針の変更による累積的影響額								-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,039	8,137	8,137	2,224	2,564	5,870	10,165	20,824	91	38,909
当期変動額										
圧縮記帳積立金の取崩					148		148	-		-
剰余金の配当							1,114	1,114		1,114
当期純利益							4,491	4,491		4,491
自己株式の取得									2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	148	-	3,525	3,377	2	3,374
当期末残高	10,039	8,137	8,137	2,224	2,415	5,870	13,691	24,201	93	42,284

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,444	2	1,441	40,351
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,444	2	1,441	40,351
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				-
剰余金の配当				1,114
当期純利益				4,491
自己株式の取得				2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,026	1	1,028	1,028
当期変動額合計	1,026	1	1,028	4,403
当期末残高	2,471	0	2,470	44,755

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,039	8,137	8,137	2,224	2,415	5,870	13,691	24,201	93	42,284
会計方針の変更による累積的影響額							24	24		24
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,039	8,137	8,137	2,224	2,415	5,870	13,715	24,226	93	42,309
当期変動額										
圧縮記帳積立金の取崩					98		98	-		-
剰余金の配当							1,114	1,114		1,114
当期純利益							4,199	4,199		4,199
自己株式の取得									5	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	98	-	3,183	3,085	5	3,079
当期末残高	10,039	8,137	8,137	2,224	2,317	5,870	16,898	27,311	99	45,389

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,471	0	2,470	44,755
会計方針の変更による累積的影響額				24
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,471	0	2,470	44,779
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				-
剰余金の配当				1,114
当期純利益				4,199
自己株式の取得				5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,383	0	2,384	2,384
当期変動額合計	2,383	0	2,384	5,464
当期末残高	4,854	-	4,854	50,243

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

(ア) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(イ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、半製品、仕掛品、原材料、商品、貯蔵品

……総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

評価は期末たな卸について行い、その基準は製品、半製品、仕掛品の各品目毎に1単位(1kg)の原材料費(総平均法による評価)及び加工費を計算し、期末在庫数量に乗じて期末たな卸金額を算出しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、東海製造事業所の建物、機械及び装置については定額法を採用しております。なお、東海製造事業所以外の事業所の平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)についても、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 8~50年

機械及び装置 8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売見込有効期間(3年)、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(3) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 債務保証損失引当金

債務保証の履行による損失に備えるため、被保証先の財務内容等を勘案して、損失負担見込額を見積り計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が247百万円、退職給付引当金が208百万円それぞれ増加し、繰越利益剰余金が24百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	3,986百万円	3,675百万円
構築物	616	541
機械及び装置	2,473	2,491
工具、器具及び備品	427	381
土地	1,199	1,199
投資有価証券	487	549
計	9,191	8,838

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	3,006百万円	1,858百万円

上記の担保付債務のほか、DAINICHI COLOR INDIA PRIVATE LTD.の金融機関からの長期借入金に対して当該担保資産(投資有価証券)を供しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
DAINICHI COLOR INDIA PRIVATE LTD.の 金融機関からの長期借入金	192百万円	149百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	5,169百万円	6,494百万円
長期金銭債権	2,517	1,541
短期金銭債務	3,675	5,073

3 過年度において取得した構築物のうち地方公共団体からの助成金による圧縮記帳額を、貸借対照表計上額から控除しており、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
構築物	6百万円	6百万円

4 次の関係会社等の金融機関等からの借入金等に対し、保証債務(保証予約含む)を行っております。

	前事業年度(平成26年3月31日)		当事業年度(平成27年3月31日)
ディー・エス・エフ(株)	9,265百万円	ディー・エス・エフ(株)	8,242百万円
ハイテックケミ(株)	1,723	ハイテックケミ(株)	1,399
大日精化(上海)化工有限公司	804	大日精化(上海)化工有限公司	778
DAINICHI COLOR INDIA PRIVATE LTD.	485	DAINICHI COLOR INDIA PRIVATE LTD.	557
P.T.HI-TECH INK INDONESIA	310	P.T.HI-TECH INK INDONESIA	278
HI-TECH COLOR INC.	221	HI-TECH COLOR INC.	258
従業員提携ローン	186	DAINICHISEIKA(HK) COLOURING CO., LTD.	178
DAINICHISEIKA(HK) COLOURING CO., LTD.	152	従業員提携ローン	159
その他8件	284	その他8件	174
合 計	13,433	合 計	12,027

5 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	1,903百万円	866百万円
(うち関係会社受取手形)	(2百万円)	(1百万円)

6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	5,000百万円	5,000百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	6,965百万円	6,793百万円
仕入高	16,782	17,859
営業取引以外の取引による取引高	1,421	637

2 固定資産賃貸費用の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸資産減価償却費	95百万円	92百万円
その他	42	43
計	137	135

3 固定資産売却益の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	419百万円	479百万円
その他	3	5
計	422	484

4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
解体撤去費用	148百万円	124百万円
その他	32	12
計	181	137

5 固定資産解体費用等引当金繰入額は、建物等の解体に伴う支出に備えて、合理的に見積もった解体費用見込額を計上したものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式11,249百万円、関連会社株式601百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式9,204百万円、関連会社株式601百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,075百万円	1,645百万円
関係会社株式評価損	1,008	1,005
信託財産	695	639
賞与引当金	535	495
減価償却費	442	415
環境対策引当金	265	207
投資有価証券評価損	183	164
たな卸資産評価損	137	130
役員退職慰労引当金	148	122
土地評価損	121	118
その他	599	474
繰延税金資産小計	6,213	5,417
評価性引当額	1,698	1,598
繰延税金資産合計	4,515	3,819
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,243	2,184
圧縮記帳積立金	1,337	1,164
前払年金費用	721	1,069
土地売却益	134	122
その他	398	21
繰延税金負債合計	3,835	4,562
繰延税金資産の純額	679	743

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.01%	35.64%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.18	0.95
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.13	2.08
試験研究費の特別控除	4.35	4.16
評価性引当額の増減	6.58	1.18
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.38	1.98
住民税均等割	0.53	0.53
その他	3.03	1.05
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.01	32.73

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は99百万円、法人税等調整額が123百万円、その他有価証券評価差額金が223百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	20,675	278	163	20,790	14,491	515	6,298
構築物	3,867	174	13	4,029	3,265	98	764
機械及び装置	29,811	898	348	30,361	27,393	895	2,967
車両運搬具	615	12	25	603	564	25	38
工具、器具及び備品	6,905	197	145	6,956	6,290	246	666
土地	7,981		804 (25)	7,176			7,176
リース資産	1,093	27		1,120	519	143	601
建設仮勘定	146	532	550	129			129
有形固定資産計	71,097	2,121	2,051 (25)	71,167	52,524	1,925	18,642
無形固定資産							
借地権	162		36	126			126
ソフトウェア	99	30		130	72	20	57
リース資産	46			46	46	5	
電話加入権	32			32			32
その他	59	43	19	83	17	2	65
無形固定資産計	400	73	56	418	136	27	281

(注) 1. 有形固定資産の「当期償却額」の合計額1,925百万円のうち環境対策用の機械設備等(当期末帳簿価額178百万円)に係る減価償却費54百万円は損益計算書において環境対策引当金の目的取崩益と相殺表示しております。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	224	46	193	76
賞与引当金	1,501	1,496	1,501	1,496
環境対策引当金	745	34	142	637
役員退職慰労引当金	416	17	61	372
債務保証損失引当金	86	68		154
関係会社整理損失引当金	165		165	
固定資産解体費用等引当金	198		198	

(注) 引当金の計上理由及び額の算定方法については「重要な会計方針」に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.daicolor.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第111期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第112期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月11日関東財務局長に提出

（第112期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月12日関東財務局長に提出

（第112期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成26年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成27年3月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成27年3月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月25日

大日精化工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横山 博 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小山 貴久 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日精化工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日精化工業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、在外連結子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法を期末日の直物為替相場による方法から期中平均為替相場による方法に変更している。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大日精化工業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大日精化工業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

大日精化工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横山 博 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小山 貴久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日精化工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日精化工業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。